

地元向け I R 資料

2023年度中間決算の概要

I n v e s t o r R e l a t i o n s



すべてを地域のために

東邦銀行

2023年11月27日

目次

I. 2023年度中間決算の概要

2023年度 中間決算サマリー	3
2023年度 中間決算の概要（単体）	4
資金利益（単体）	5
貸出金（単体）	6
有価証券運用（単体）	7
役務取引等利益（単体）	8
与信関係費用・不良債権（単体）	9
自己資本比率（連結・単体）	10
通期業績予想・株主還元・配当予想	11

II. とうほう「輝」プラン

福島県の経済状況	13
福島県の預金・貸出金の動向	14
中期経営計画の概要	15
中期経営計画の主な取組み実績（第1成長ドライバ）	16
グループ総合コンサルティング体制	
（1）成長ドライバの全体構成	17
（2）SDGsへの取組みを加速する総合コンサルティング	18
（3）グループ総合力を活かしたコンサルティング	20
（4）伴走支援・成長支援・経営支援	21

個人コンサルティング戦略

（1）ライフプランに合わせたコンサルティング	22
（2）国内家計資産：貯蓄から投資へ	23
（3）資産形成・資産承継	24
（4）地域の豊かな“未来”の創造	25
（5）通帳アプリ・WEB活用・個人ローン	26
ダイバーシティ推進	27
デジタル戦略	28
T S U B A S A アライアンス	29
政策保有株式の状況	30

III. サステナビリティの取組み

サステナビリティの取組方針	32
サステナビリティに関するこれまでの取組み	33
G Xの取組み	34
社会貢献の取組み	35

IV. お客さま・当行の企業価値向上に向けて

当行の成長戦略	37
企業価値向上に向けた3本柱	38
当行株価の推移と配当方針	39
企業価値向上に向けて	40

2023年度中間決算の概要

決算（連結・単体）

（単位：億円）

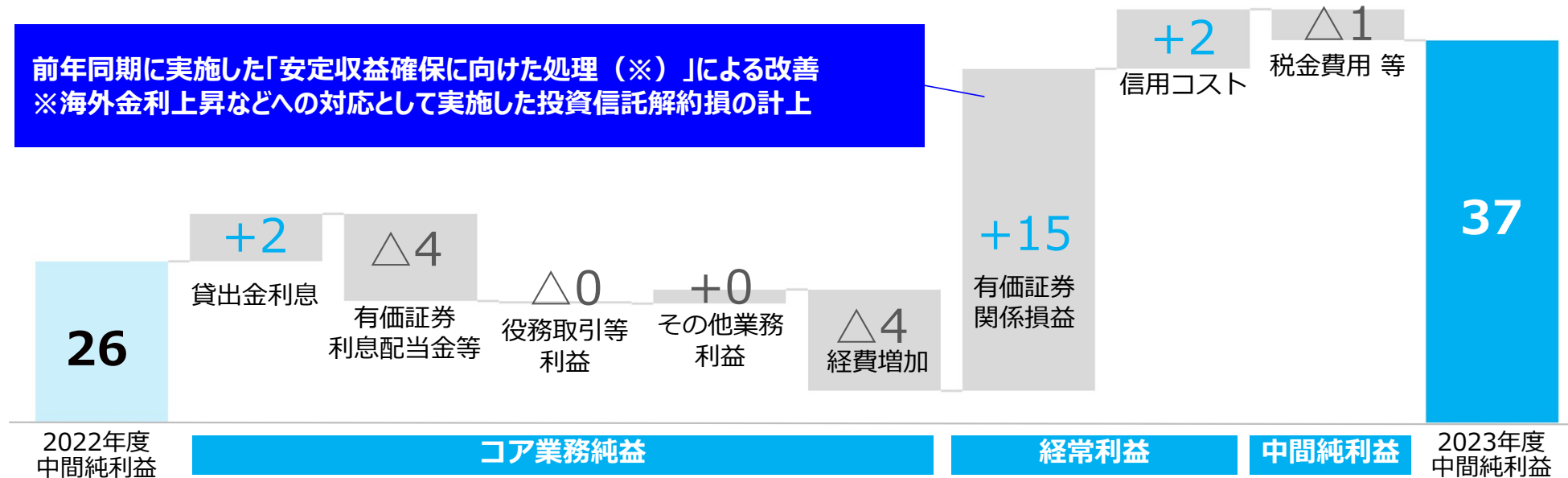
	連 結	前年同期比	単 体	前年同期比
経常収益	291	△ 14	254	△ 14
コア業務純益	52	△ 8	52	△ 6
経常利益	50	10	53	15
中間純利益	33	7	37	10

● 2023年度中間決算は連結、単体ともに減収増益

経常収益は、株式売却益の減少を主因とし減収となるが、事業性貸出金増加に伴う貸出金利息の増加や前年同期に実施した「安定収益確保に向けた処理」(※) による有価証券関係損益の改善により増益

中間純利益の変動要因（単体）

前年同期に実施した「安定収益確保に向けた処理（※）」による改善
※海外金利上昇などへの対応として実施した投資信託解約損の計上



2023年度 中間決算の概要（単体）

（単位：億円）

	22年度 中間期	23年度 中間期	前年同期比
経常収益	268	254	△ 14
コア業務粗利益	210	208	△ 1
資金利益	174	172	△ 1
貸出金利息	129	131	2
有価証券利息配当金など	47	41	△ 5
預金等利息 他（△）	2	0	△ 1
役務取引等利益	34	34	△ 0
経費	151	156	4
コア業務純益	59	52	△ 6
コア業務純益（除.投信解約損益）	64	52	△ 12
有価証券関係損益	△ 12	3	15
信用コスト（△）	10	8	△ 2
経常利益	38	53	15
中間純利益	26	37	10
顧客向けサービス業務利益	9	8	△ 1

顧客向けサービス業務利益

預貸金利益（貸出平残×預貸金利回り差）+ 役務取引等利益 - 営業経費（経費+退職給付関連費用）

Confidential Copyright © THE TOHO BANK, LTD.

コア業務純益：52 億円（前年同期比△6億円）

● 資金利益：172 億円（△1億円）

事業性貸出の増加により貸出金利息は増加したが、PEファンド収益が前年好調であったのに比べ今期は減少したことで有価証券利息配当金が減少し、資金利益が減少

● 役務取引等利益：34 億円（△0億円）

法人関連手数料は、シンジケートローン等の金融コンサルティング収益の増加を主因として増加したが、為替手数料等の減少により、全体としては前年同期並みの水準を確保

● 経費：156 億円（+4億円）

基幹系システム移行関連費用等により増加

中間純利益：37 億円（前年同期比+10億円）

● 有価証券関係損益：3 億円（+15億円）

前年同期に海外金利上昇などへの対応として計上した投資信託解約損の減少を主因とし、有価証券関係損益は改善

● 信用コスト：8 億円（△2億円）

原油高・原材料高等の諸情勢を踏まえ、伴走型支援を強化

資金利益（単体）

● 貸出金利息 131億円（前年同期比+2億円）

貸出金利回りは低下したが、事業性貸出が増加したこと等により前年同期比増加

● 有価証券利息配当金など 41億円（前年同期比△5億円）

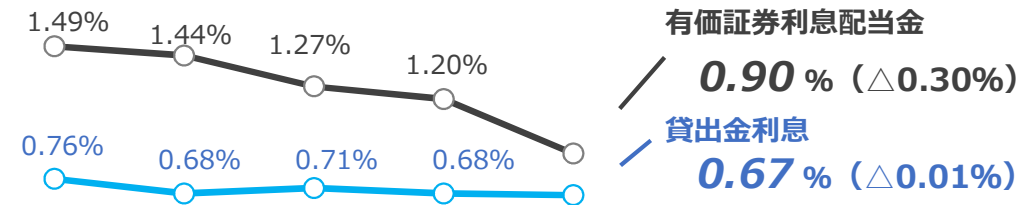
PEファンド収益が前年好調であったのに比べ今期は減少したことで有価証券利息配当金が減少した他、コロナオペ終了に伴い日銀預け金利息が減少

資金利益の内訳

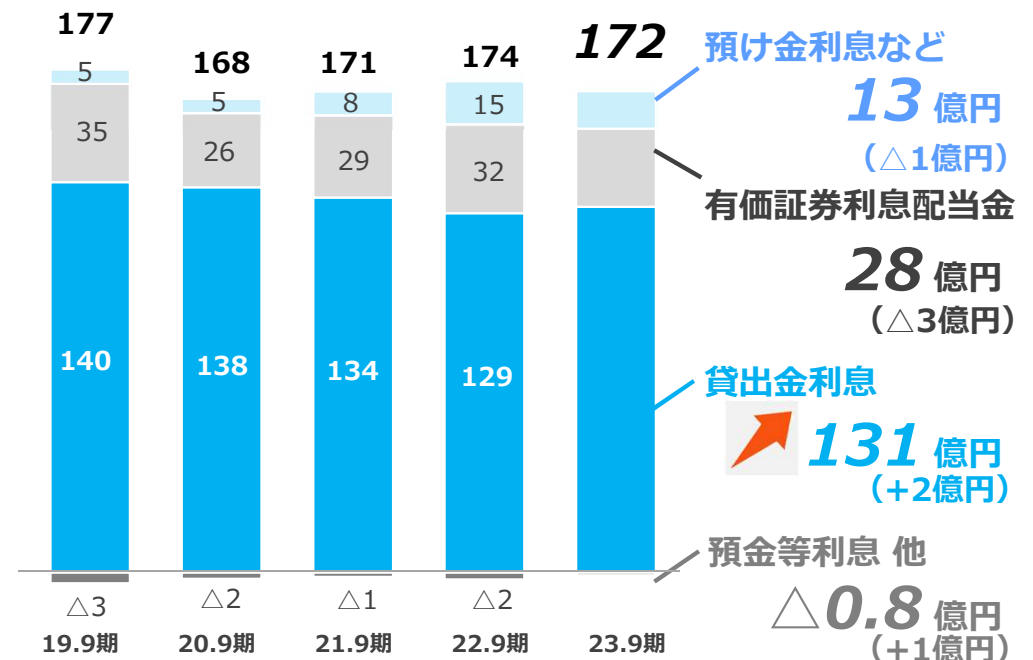
（単位：億円）

	22年度 中間期	23年度 中間期	前年同期比
資金利益	174	172	△ 1
貸出金利息	129	131	2
事業性貸出	63	66	2
個人ローン	53	51	△ 1
公共貸出	11	13	1
有価証券利息配当金など	47	41	△ 5
有価証券利息配当金	32	28	△ 3
預け金利息など	15	13	△ 1
預金等利息 他（△）	2	0	△ 1

利回り・資金利益



（単位：億円）



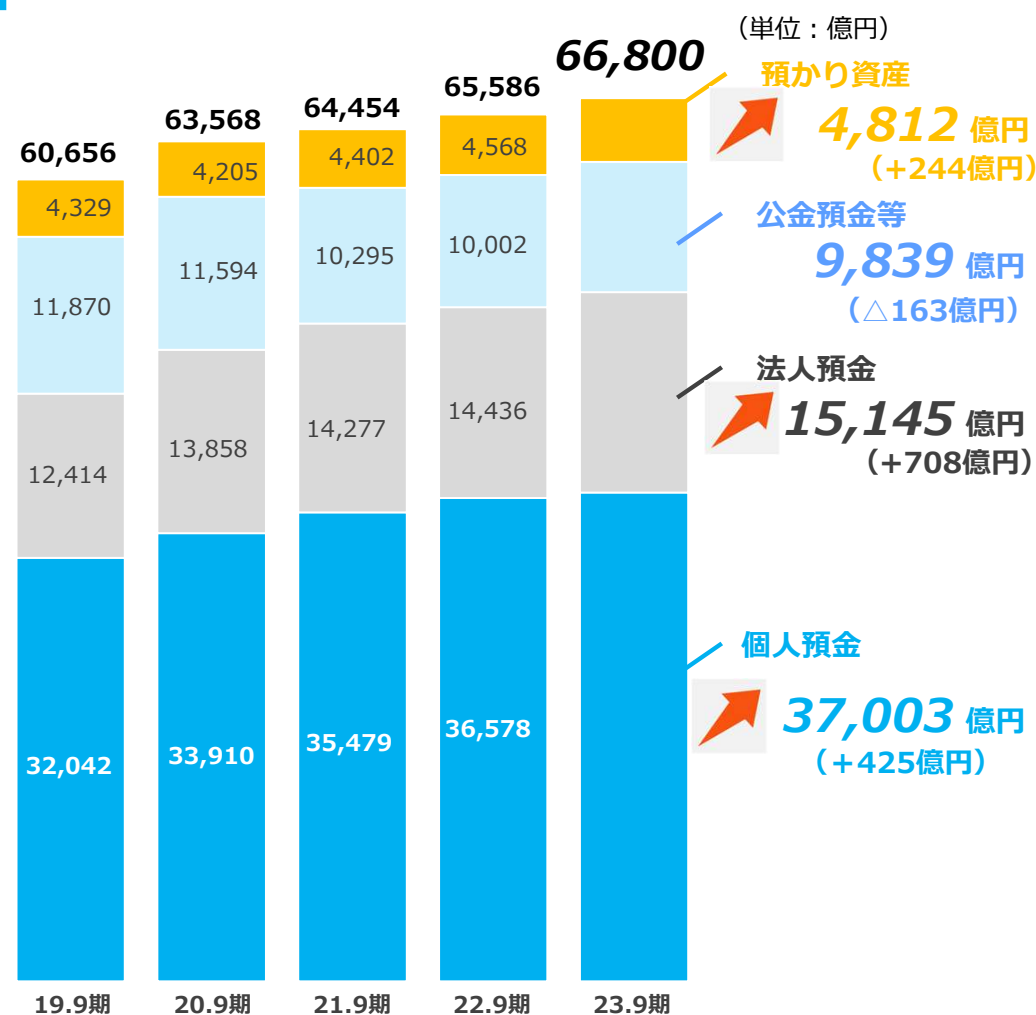
●総預かり資産残高 6兆6,800億円（前年同期比+1,214億円）

個人預金、法人預金の増加とともに、預かり資産残高の着実な積上げを図り、総預かり資産残高は増加

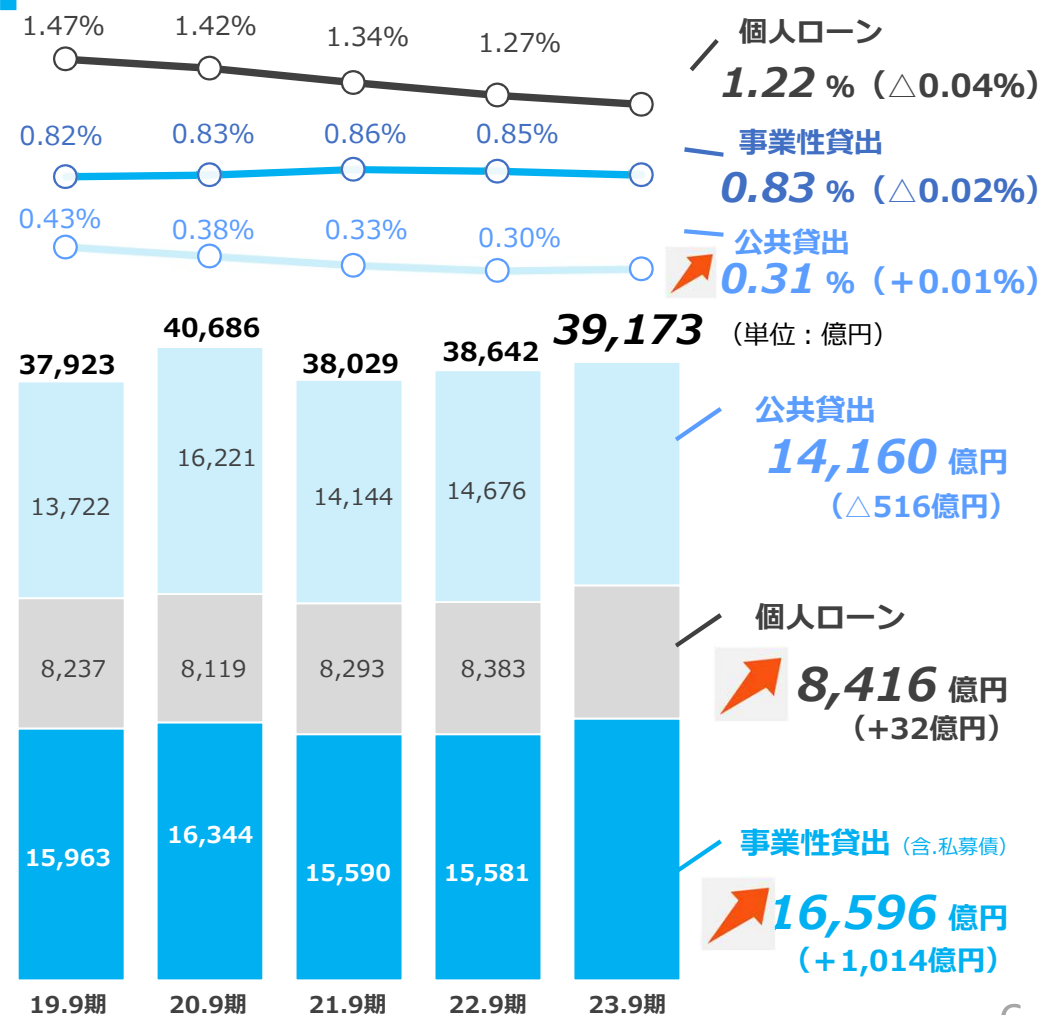
●貸出金残高 3兆9,173億円（前年同期比+531億円）

公共貸出が減少する中、個人ローンは微増に留まるが事業性貸出が大きく増加したことで貸出金残高は増加

総預かり資産残高（総預金＋預かり資産）



貸出金利回り・残高



有価証券運用（単体）

● 有価証券残高 7,646億円（前年同期比+2,223億円）

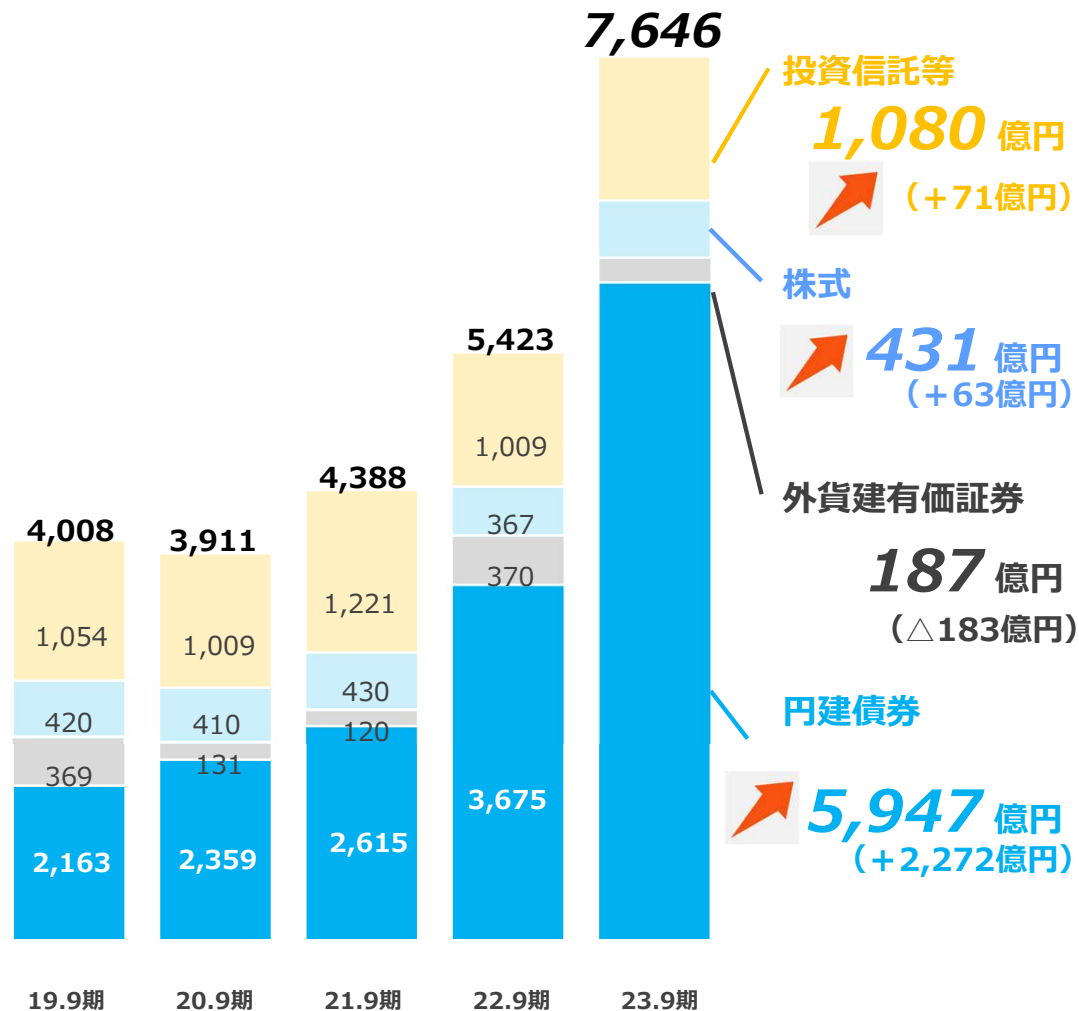
安定的な利息配当金確保に向け、残存期間が短い国債を中心に残高を積み上げ、期末残高は前年同期比増加

● 有価証券損益 31億円（前年同期比+11億円）

残高の着実な積み上げとともに株式等の銘柄入替を行い、有価証券損益は前年同期比改善（前期は投資信託解約損計上）

有価証券残高

（単位：億円）



有価証券損益の内訳

（単位：億円）

	22年度 中間期	23年度 中間期	前年同期比
有価証券利息配当金	32	28	△ 3
うち投信解約損益（分配金相当）	△ 5	0	5
有価証券関係損益	△ 12	3	15
国債等債券関係損益	△ 11	1	13
うち投信解約損益（分配金超過分）	△ 12	0	12
株式等関係損益	△ 0	1	2
合計	20	31	11

評価損益

（単位：億円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	残高	評価損益	残高	評価損益
投資信託等	1,009	△ 43	1,080	△ 48
株式	367	77	431	156
外貨建有価証券	370	△ 19	187	△ 19
円建債券	3,675	△ 58	5,947	△ 153
合計	5,423	△ 43	7,646	△ 66

役務取引等利益（単体）

● 役務取引等利益 34億円（前年同期比△0億円）

預かり資産収益は、お客さまニーズに沿った提案を徹底し前年同期並みの水準を確保
法人関連手数料は、シンジケートローン等の金融コンサルティング収益の増加を主因として増加

役務取引等利益

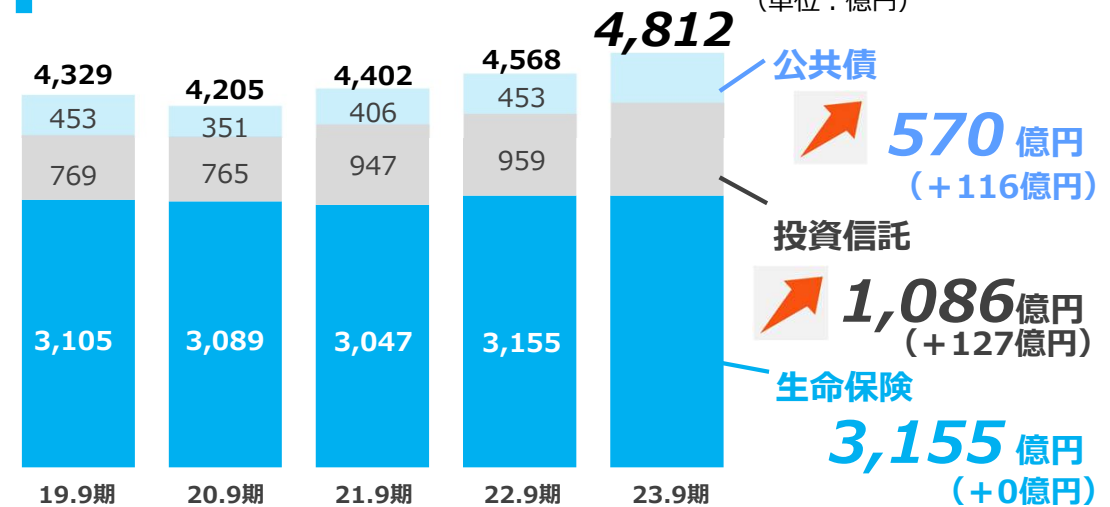
（単位：億円）

（主な内訳）	22年度 中間期	23年度 中間期	前年同期比
役務取引等利益	34	34	△ 0
預かり資産収益	10	10	0
うち生命保険	4	4	0
うち投資信託	4	4	0
法人関連手数料	5	6	1
金融コンサルティング	3	4	0
経営コンサルティング	2	2	0
キャッシュレス事業	3	2	△ 0
ATM手数料	1	1	△ 0
為替手数料	15	15	△ 0

※ 金融コンサルティング収益：シンジケートローン／ストラクチャリング融資／私募債等
※ 経営コンサルティング収益：M & A／有料ビジネスマッチング／法人保険等

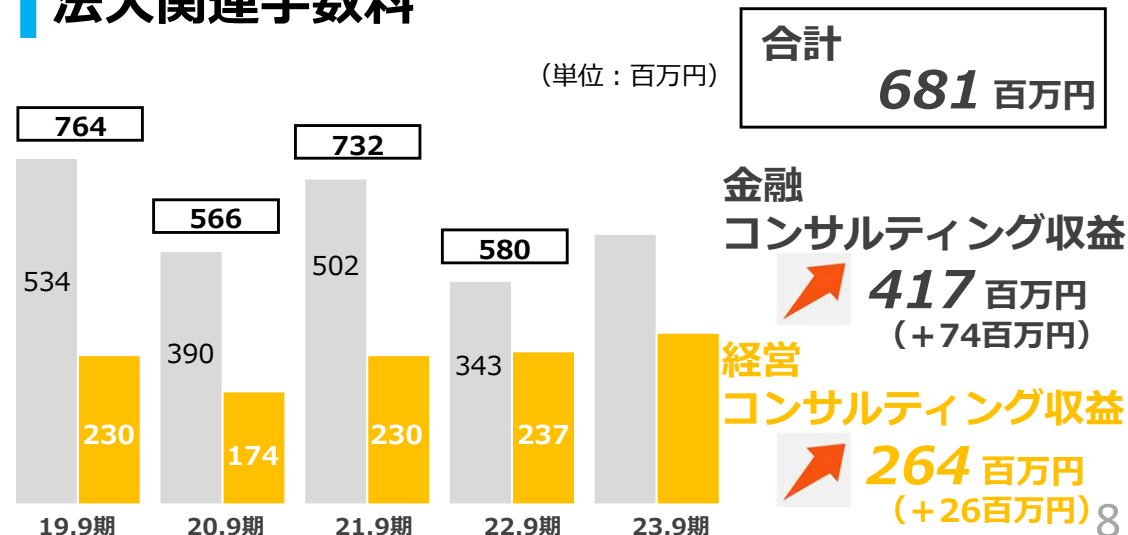
預かり資産残高

（単位：億円）



法人関連手数料

（単位：百万円）

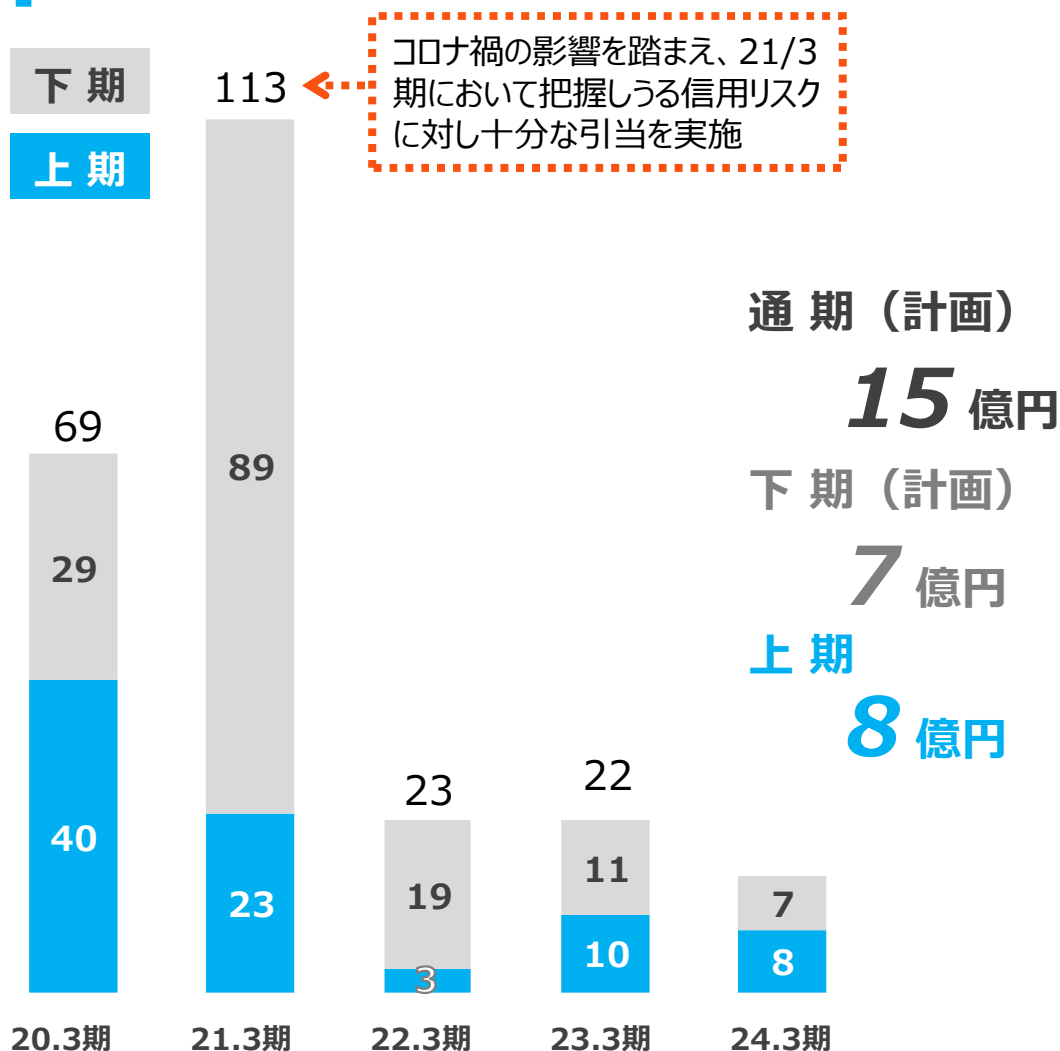


信用コスト 8億円（前年同期比△2億円）

原油高・原材料高等の諸情勢を踏まえ、伴走型支援の取組みを強化
金融再生法開示債権は増加したが、総与信に対する金融再生法開示債権比率は引き続き低位で推移

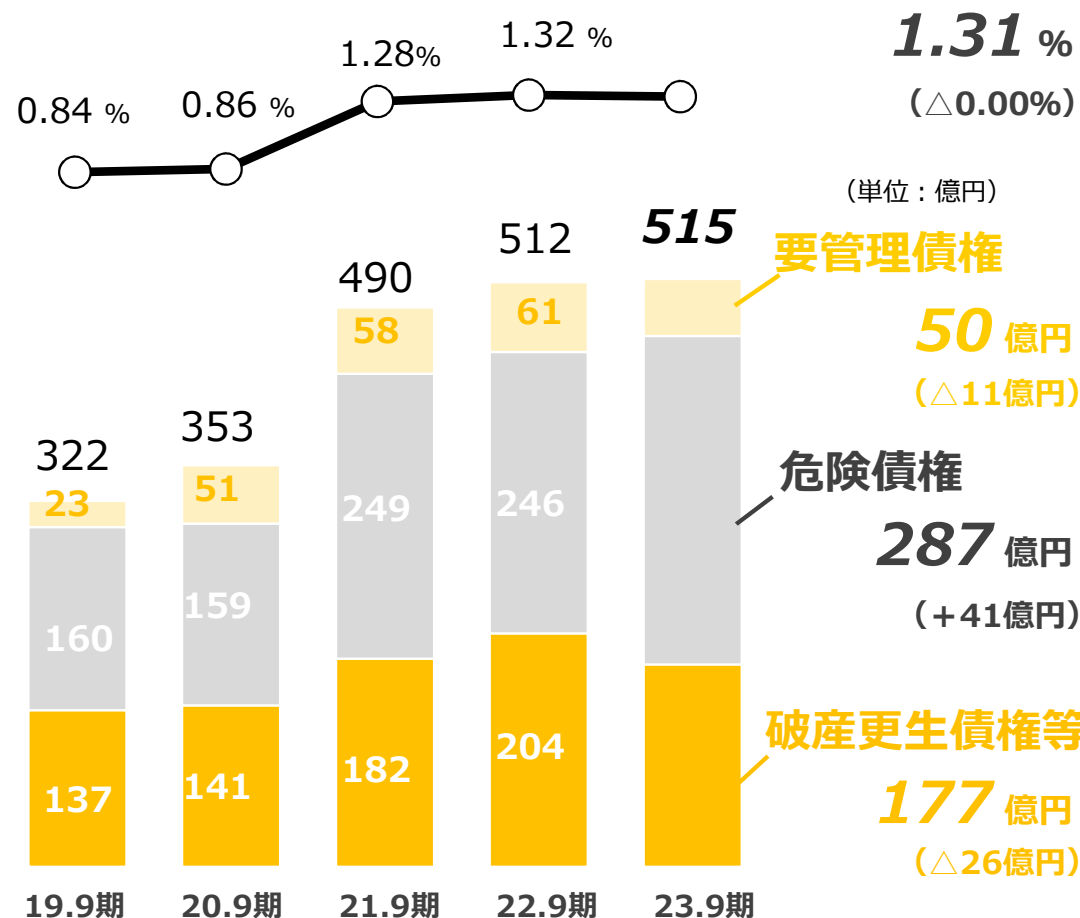
信用コスト

（単位：億円）



金融再生法開示債権

金融再生法開示債権比率



自己資本比率（連結・単体）

● 連結自己資本比率 9.43%（前期末比増減+0.07%）

単体自己資本比率 8.96%（前期末比増減+0.09%）

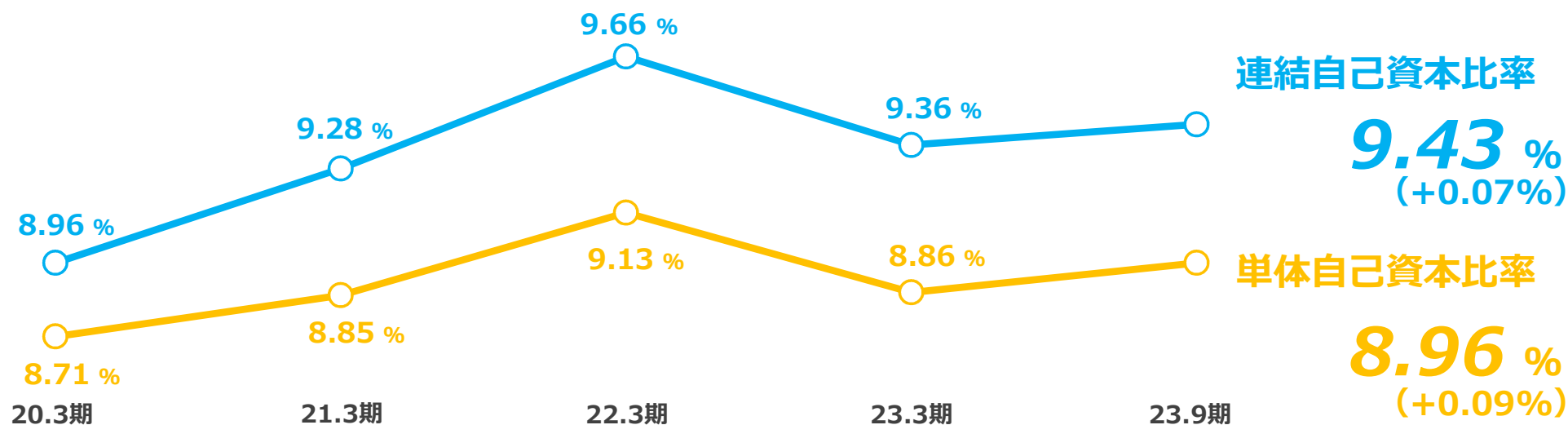
健全性をあらわす自己資本比率は、利益の積み上げにより連結・単体ともに良化
国内基準の4%を大幅に上回る十分な自己資本を確保

自己資本比率

（単位：億円）

（単位：億円）

連 結	22年度	23年度	増 減	単 体	22年度	23年度	増 減
	通期	中間期			通期	中間期	
自己資本（A）	1,892	1,895	2	自己資本（A）	1,787	1,795	7
総資産額等 （リスクアセット）（B）	20,210	20,084	△ 126	総資産額等 （リスクアセット）（B）	20,152	20,022	△ 129
自己資本比率（A／B）	9.36%	9.43%	0.07%	自己資本比率（A／B）	8.86%	8.96%	0.09%



● 2023年度配当予想 1株あたり年間7.0円（予定）

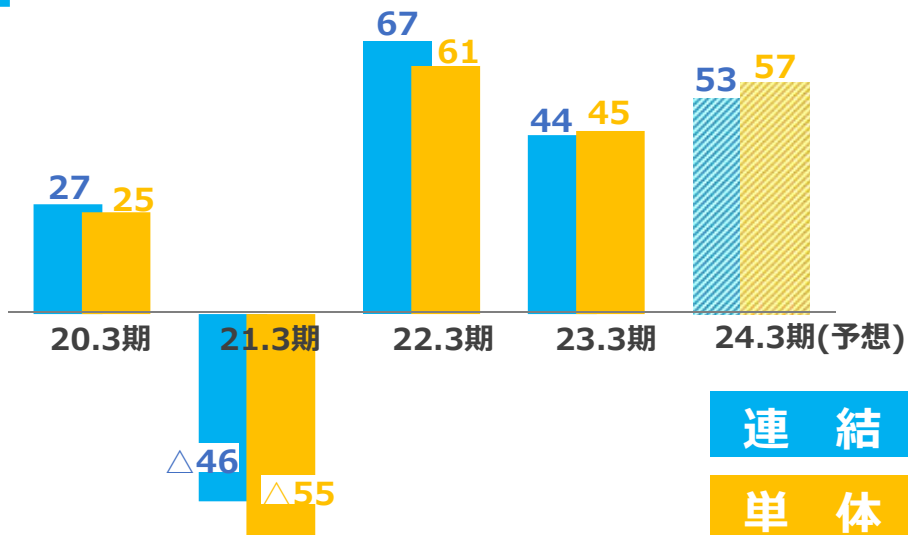
連結・単体ともに中間純利益は業績予想を上回ったが、基幹系システムの移行に伴う経費増加などの影響を見込み、通期業績予想は当初業績予想を維持
年間配当についても当初予想の通り年間7.0円を予定

2023年度通期業績予想

（単位：億円）

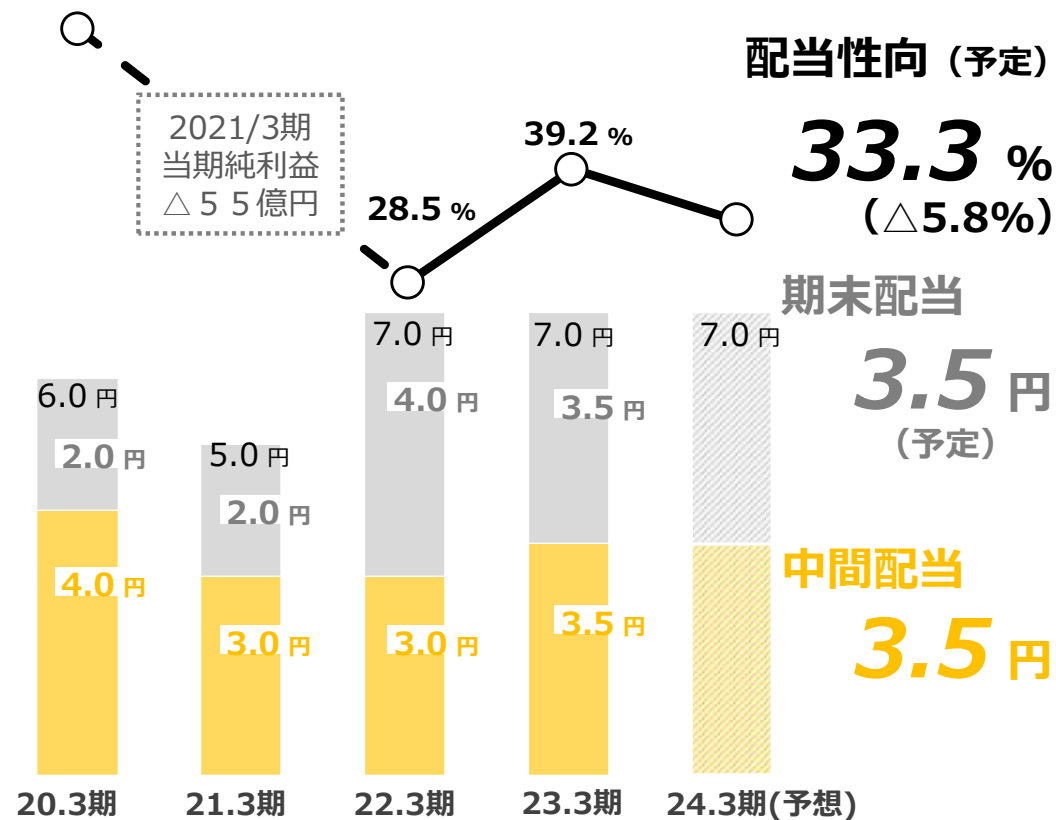
	連 結			単 体		
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
経常収益	587	594	6	502	510	7
コア業務純益	100	100	△ 0	93	93	△ 0
経常利益	66	80	13	61	79	17
当期純利益	44	53	8	45	57	11

当期純利益



株主還元

55.4 %



株主還元方針

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。
それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

第17次中期経営計画

とうほう「輝」プラン

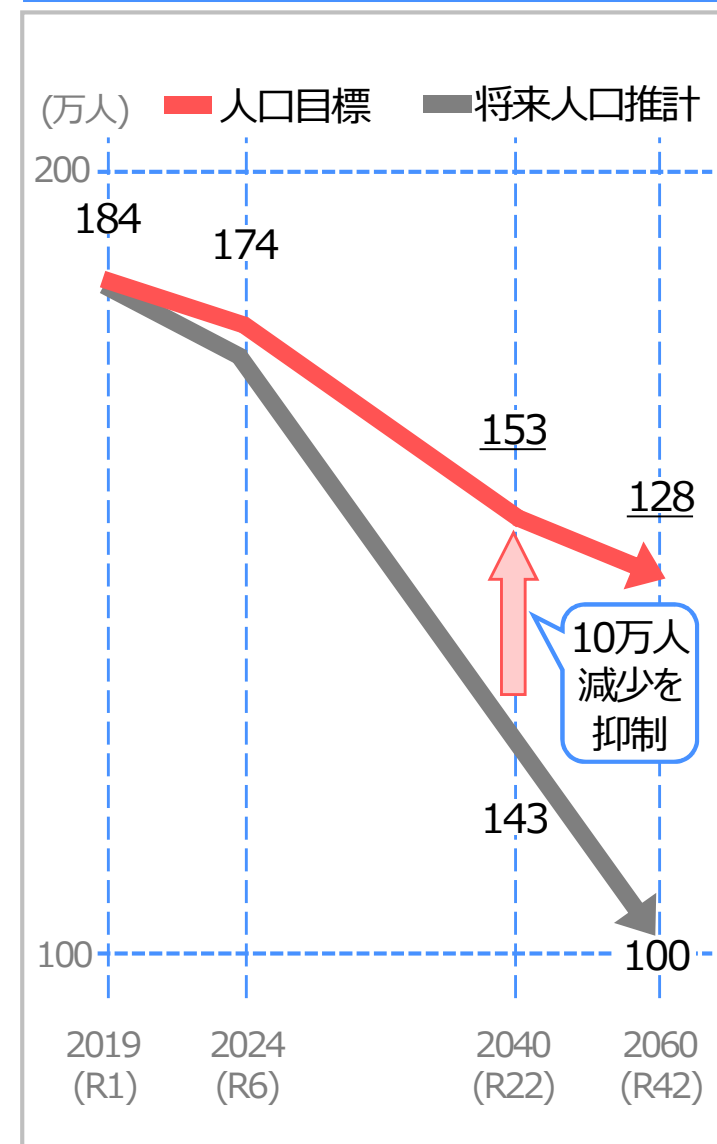


福島県の経済状況

地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

		震災前 ('10年)	震災直後 ('11年)	直近の状況	統計年
人口	人口	202万人	197万人	176.6万人	'23年
	合計特殊 出生率 (全国平均)	1.52 (1.39)	1.48 (1.39)	1.35 (1.30)	'21年
経済	県内総生産 (東北平均)	7兆1,815億円 (5兆0,788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	7兆8,828億円 (5兆7,220億円)	'20年
	有効求人倍率 (全国平均)	0.42倍 (0.52倍)	0.59倍 (0.65倍)	1.50倍 (1.29倍)	'23年
産業	公共工事 請負金額	1,847億円	2,491億円	3,925億円	'21年
	新設住宅 着工戸数	9,342戸	7,826戸	9,330戸	'22年
	製造品 出荷額等	5兆900億円 (東北 1 位)	4兆3,209億円 (東北 1 位)	4兆7,670億円 (東北 1 位)	'20年
	医療機器 生産金額	911億円 (全国 6 位)	976億円 (全国 5 位)	2,013億円 (全国 3 位)	'20年
	農業産出額	2,330億円	1,851億円	1,913億円	'21年

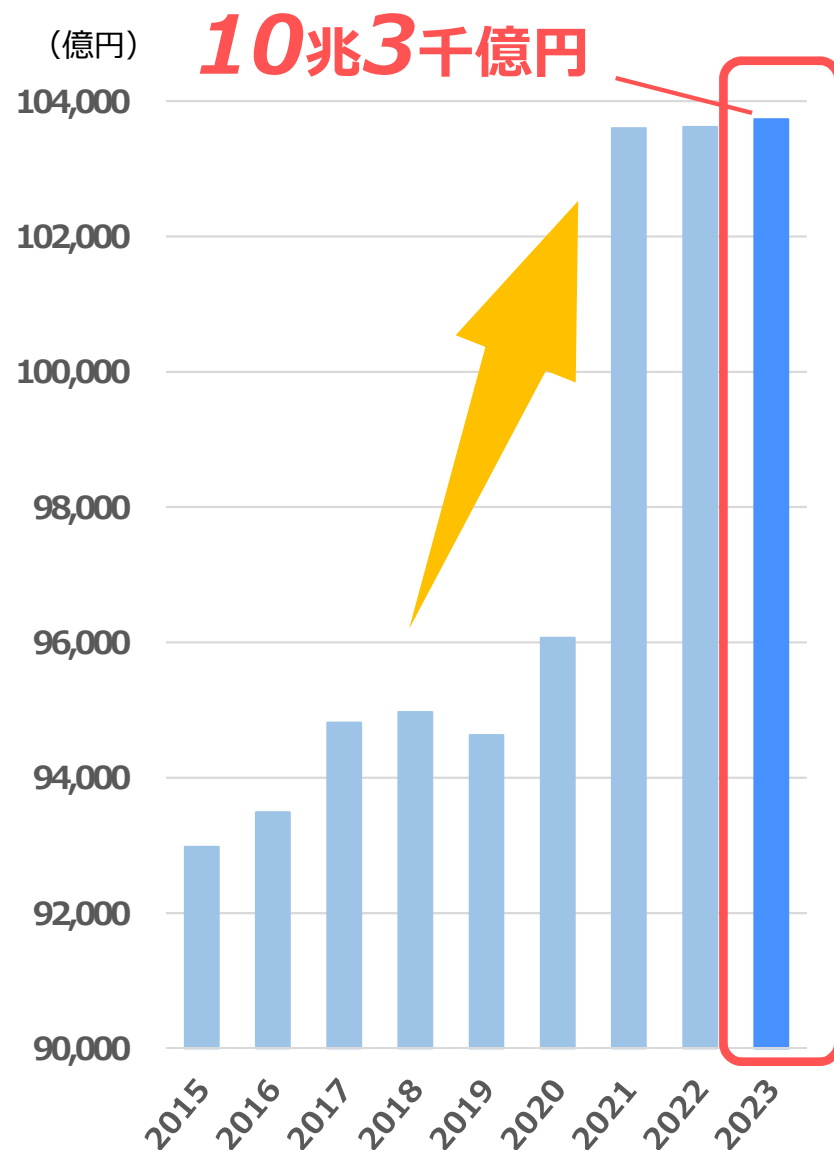
福島県の将来人口推計



(出所：福島県、厚生労働省、農林水産省)

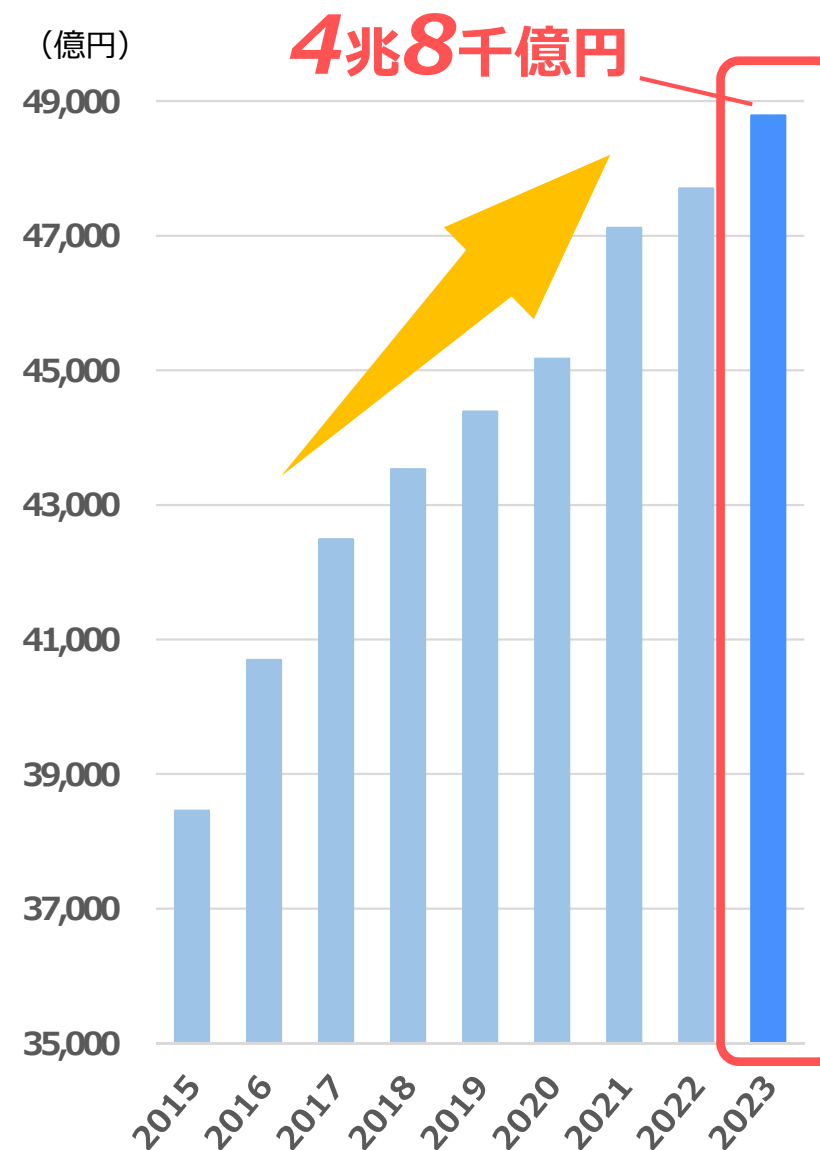
(出所：福島県)

実質預金残高（福島県）



(出所：日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」)

貸出金残高（福島県）



(出所：日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」)



長期ビジョン

地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

計画名称

第17次中期経営計画

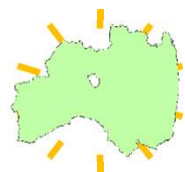
計画期間：2021年4月～2024年3月

とうほう「**輝**」プラン

基本方針

01

地域・お客さまが輝く
(地域・お客さまへの恩返し)



02

従業員が輝く
(成長と活力)



03

当行が輝く
(持続可能な経営体質)



BANK

輝き宣言

1. コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します
2. お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま1人1人に最適なサービスを提案します
3. お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します
4. お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します

1. 自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します
2. 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します
3. 人材育成により、提案力・実践力を更に強化します



1. コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します
2. 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します
3. 安定収益確保に向け、強固な財務体質を構築します
4. 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します
5. 持続的社会的実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します
6. コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します

計数計画 (2023年度)

コア業務純益
(連結)

100億円以上

ROE
(連結)

2.8%以上

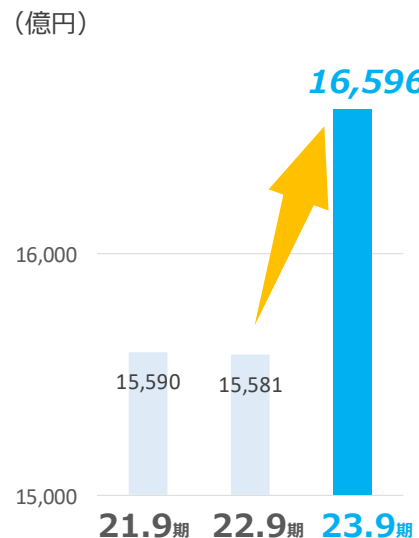
コアOHR
(連結)

78%

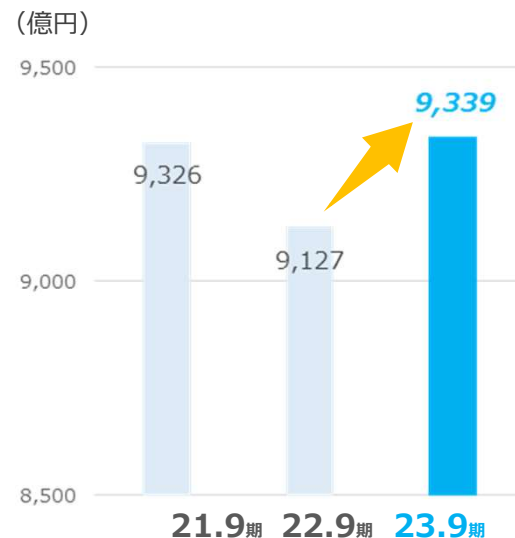
主要計数（当行が輝く）

第1成長ドライバ	2022.9期	2023.9期	増減
事業性貸出残高	15,581億円	16,596億円	+1,015億円
うち中堅中小企業向け	9,127億円	9,339億円	+212億円
うち大企業向け	3,869億円	4,716億円	+847億円
うちプロジェクトファイナンス	1,960億円	2,024億円	+64億円
個人ローン残高	8,383億円	8,416億円	+33億円

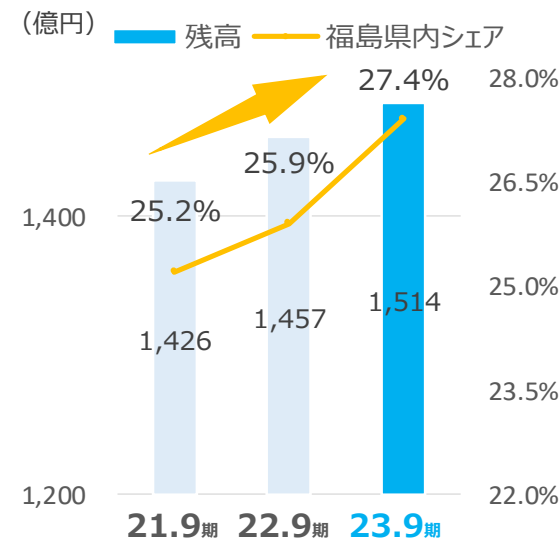
事業性貸出残高



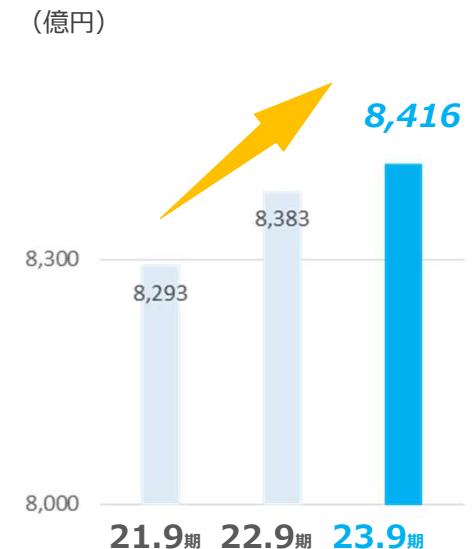
中堅中小企業向け貸出残高



保証協会付貸出残高



個人ローン残高



グループ総合コンサルティング体制 –成長ドライバの全体構成–

第3成長ドライバ

深化 探索

事業化に向けて深化・探索するコンサルティング分野
(銀行本体での新規コンサルティング業務・新会社取扱業務)

新たな収益

成長投資

第2成長ドライバ

フロー

グループ各社の事業を含む幅広いコンサルティング分野

金融

非金融

銀行本体

グループ会社

とうほう証券

東邦リース

東邦カード
東邦クレジット
サービス

東邦情報
システム

東邦コンサルティング
パートナーズ

とうほう地域
総合研究所

高度な
金融サービス

設備投資

法人カード
加盟店

ITコンサル

事業承継
M&A

経営コンサル

フロー収益

人的資本投資

株主還元

第1成長ドライバ

ストック

従来型のコアビジネス領域

法人
個人

事業性融資

預かり資産

個人ローン

東邦
信用保証

ローン保証
債権回収

リース資産

キャッシュレス
法人決済

ストック収益

自己資本蓄積

成長ドライバ
の土台

デジタル戦略投資

人的資本

とうほう
スマイル
チャレンジ
活躍

社会的
価値

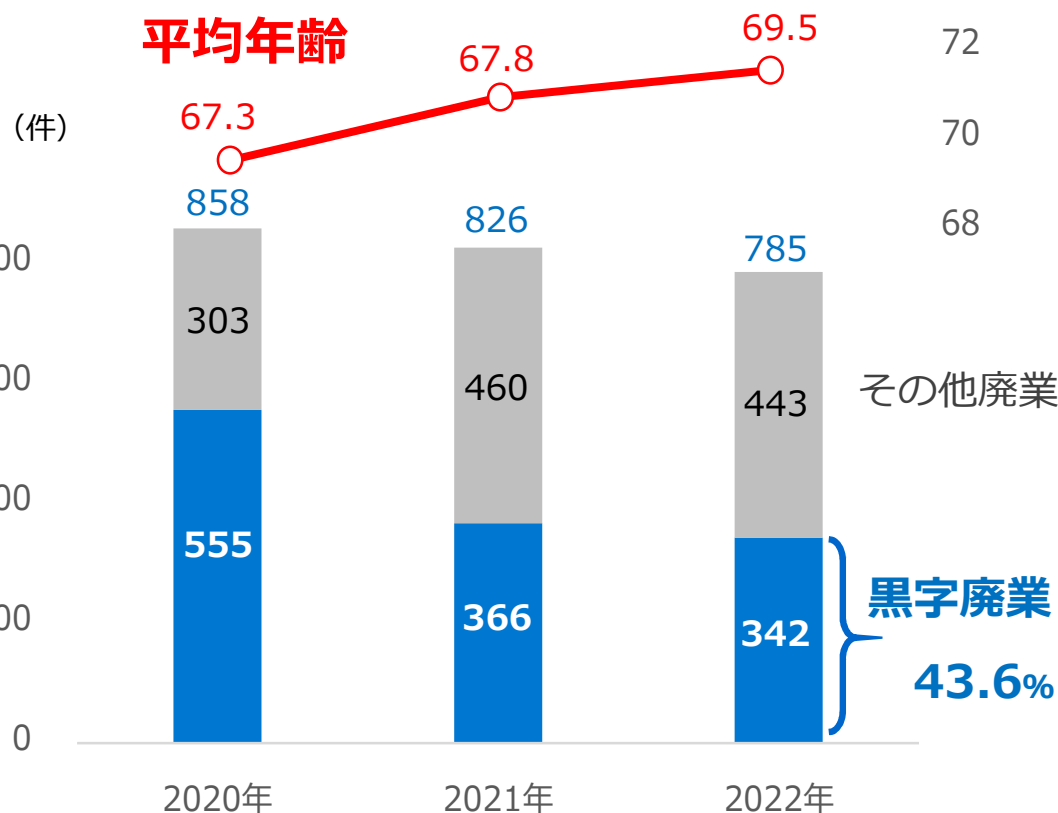


地域経済活性化に不可欠な事業継続・雇用維持に向けた 「事業承継支援」が喫緊の課題

黒字廃業は減少傾向だが、
40%強と高水準が継続

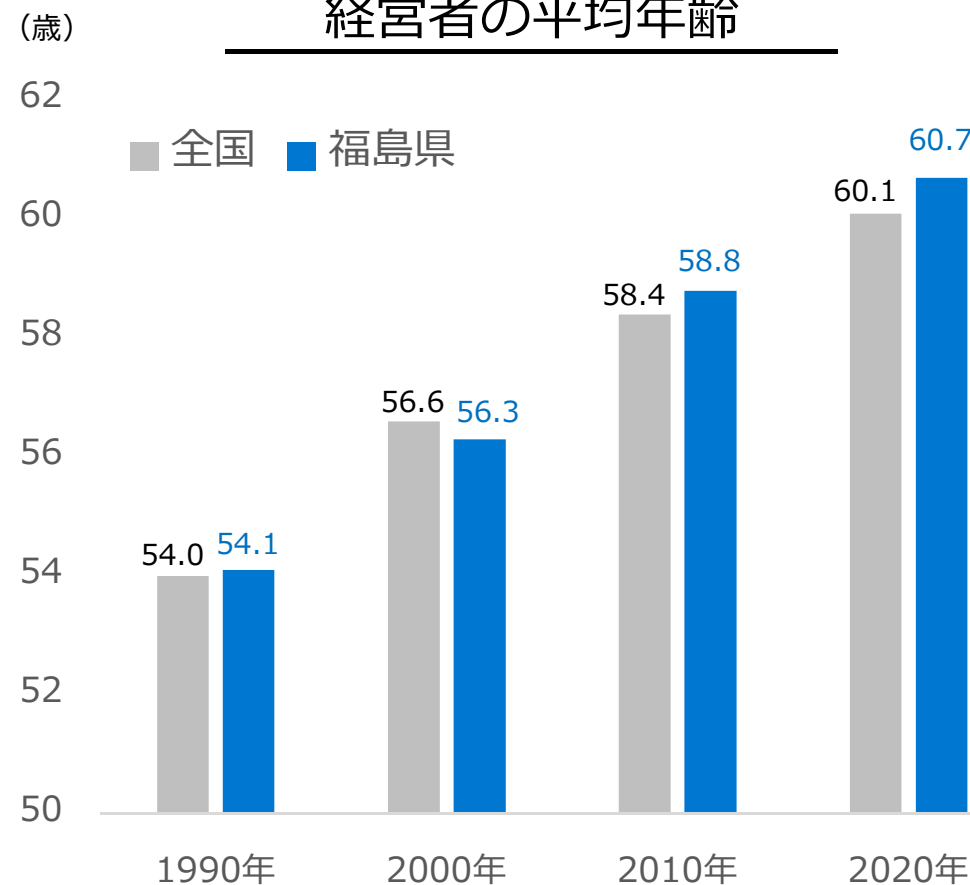
福島県休廃業・解散件数

平均年齢



10年以内に県内企業の
後継者問題が顕在化

経営者の平均年齢

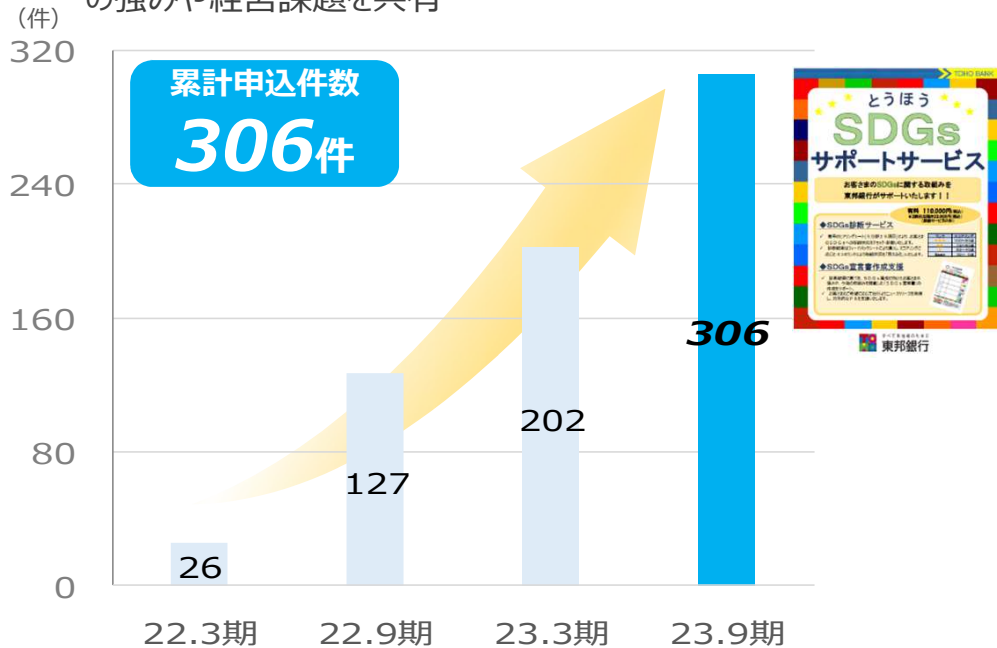


SDGsサポートサービスを起点としたグループ総合コンサルティング

「サステナビリティ経営」をテーマとしたお客さまとの深度ある対話を通じ、事業の強みや潜在的な経営課題を可視化したうえで適切なソリューションをご提案し、お客さまの持続的成長をサポート

1st STEP SDGsサポートサービス

- SDGs宣言書の作成を通じSDGsへの取組状況を見える化し、お客さまの強みや経営課題を共有



課題抽出

取組みPR

2nd STEP 各種ソリューションの展開

潜在ニーズを捉えたグループ総合ソリューションのご提案

- SDGsサポートサービスから総合コンサルティングへ展開

- | | | | |
|----------------------|---------------------|-------------------------|--------------------|
| No. 1 事業承継 | 東邦コンサルティングパートナーズ連携 | 事業承継・M&A、後継者育成支援 | 関連した取組み
P.22~23 |
| No. 2 多様な人材確保 | | 人材採用支援等の人材コンサルティング | |
| No. 3 生産性の向上 | 東邦情報システム連携 | システム導入支援等のITコンサルティング | 関連した取組み
P.22 |
| | 東邦カード・東邦クレジットサービス連携 | 法人カード、パーチェシングサービス | |
| No. 4 環境負荷の低減 | 東邦リース連携 | 再エネ設備等導入にかかるサポート/ファイナンス | 関連した取組み
P.40 |



TVCM制作サポートサービス開始

- お客さまのSDGsへの取組みをプロモーションする「TVCM制作サポートサービス」を当行および電通東日本、福島中央テレビの3社間共同プロジェクトとして開始

2023年4月より開始

第1期：9社

第2期：現在募集中

期間11月1日～12月22日

CO2排出量削減が課題



働き方改革への対応が課題

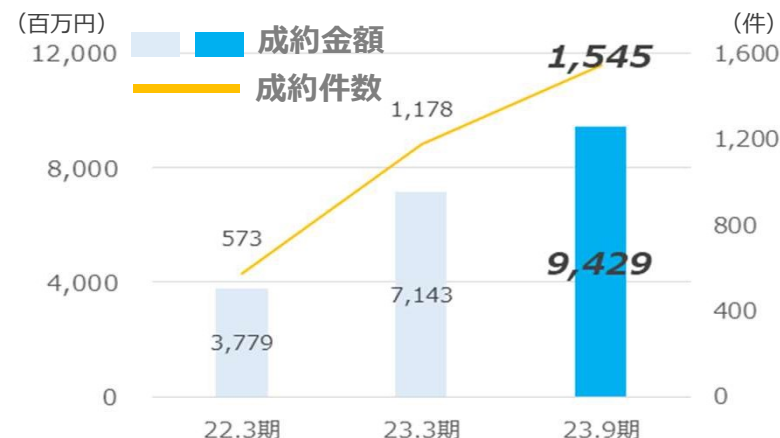


第1 成長ドライバ

リース媒介業務

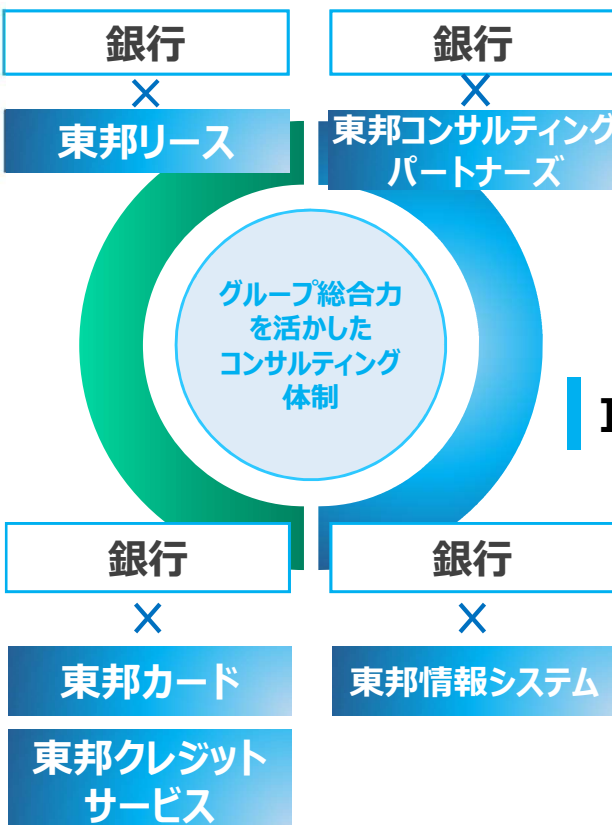
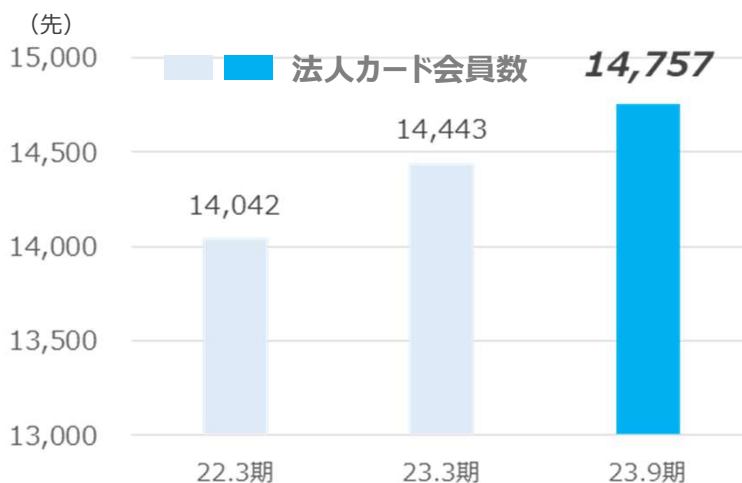
- 東邦リースとともに企業の成長や環境配慮に向けた設備の提案を実施（2023年6月とうほうSDGsリース（寄付型）取扱開始）

累計媒介件数
21年4月～23年9月末



クレジットカード業務

- 企業間取引（BtoB取引）のキャッシュレス化や現金管理の負担軽減に向けたサポートを実施

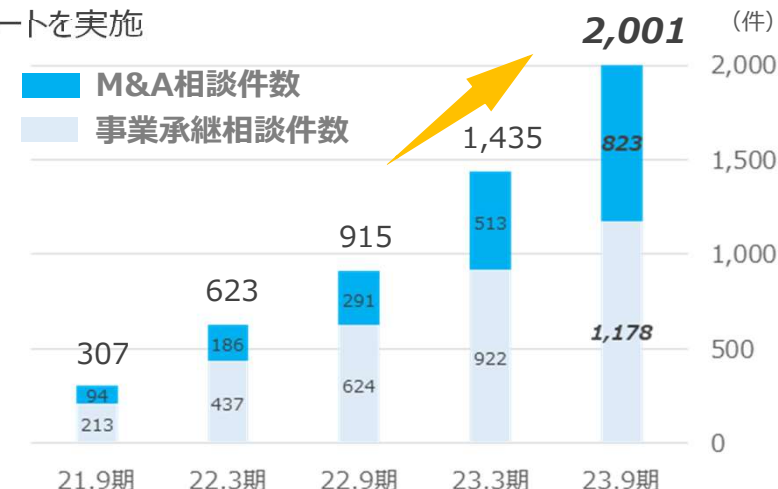


法人カード会員数
2023年9月末

事業承継支援・M&A支援

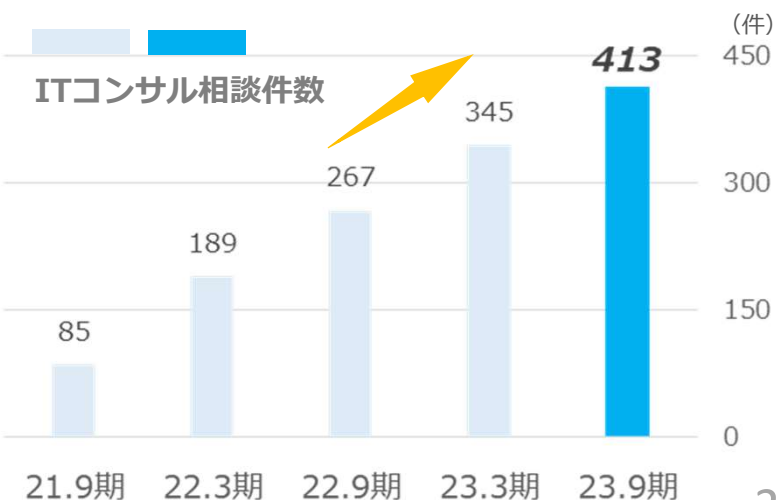
- M&Aを通じて事業承継の解決や事業規模拡大などお客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施

累計相談件数
21年4月～23年9月末



ITコンサルティング

- 人手不足への対応が重要な経営課題となるなか、ITコンサルティングを通じてお客さまの生産性向上をサポート

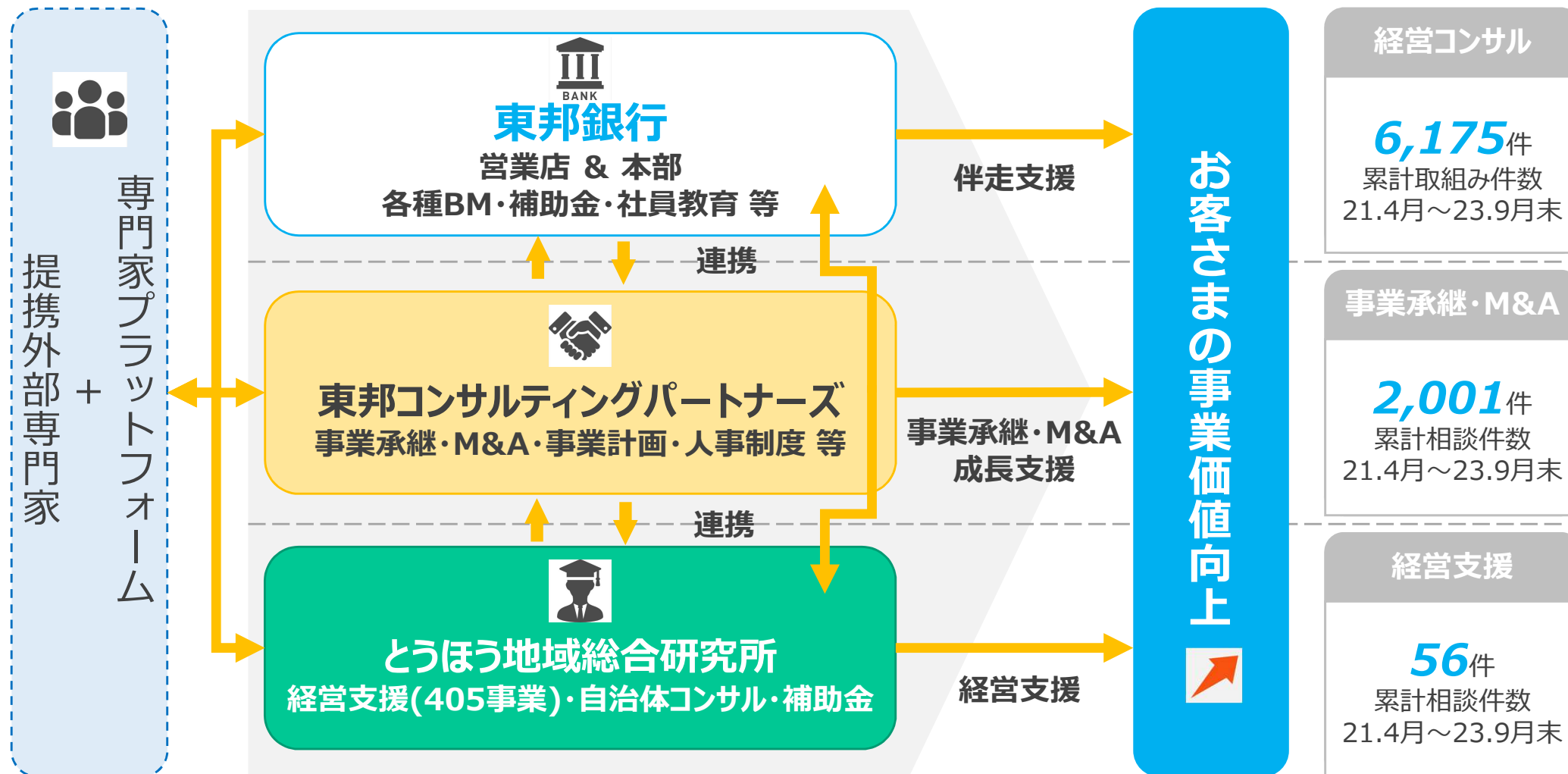


累計相談件数
21年4月～23年9月末

グループ総合コンサルティング体制 — 伴走支援・成長支援・経営支援 —

コンサルティング体制

- 当行グループが連携し、グループ総合力を活かした三位一体での「総合コンサルティング体制」によりお客さまの事業価値向上を実現し、地域社会の持続的発展に貢献する企業グループを目指す



所属 弁護士 11名、公認会計士 13名、経営者 3名、
社労士 1名、中小企業診断士 1名

※ 専門家プラットフォーム
とうほう地域総合研究所所属アナリスト、経営コンサルタント、地元士業等で
形成する専門家集団

当行は、お客さまのライフイベントや多様なニーズにお応えするため、様々な商品・サービスを最適なチャネルで提供します



ライフプランに合わせたコンサルティング内容

蓄える



積立投資信託・つみたてNISA

野村證券との業務提携

運用する
備える



投資信託・NISA・生命保険

遺言信託・遺産整理

借りる



教育・オート・フリー / 住宅ローン・リフォーム



便利に



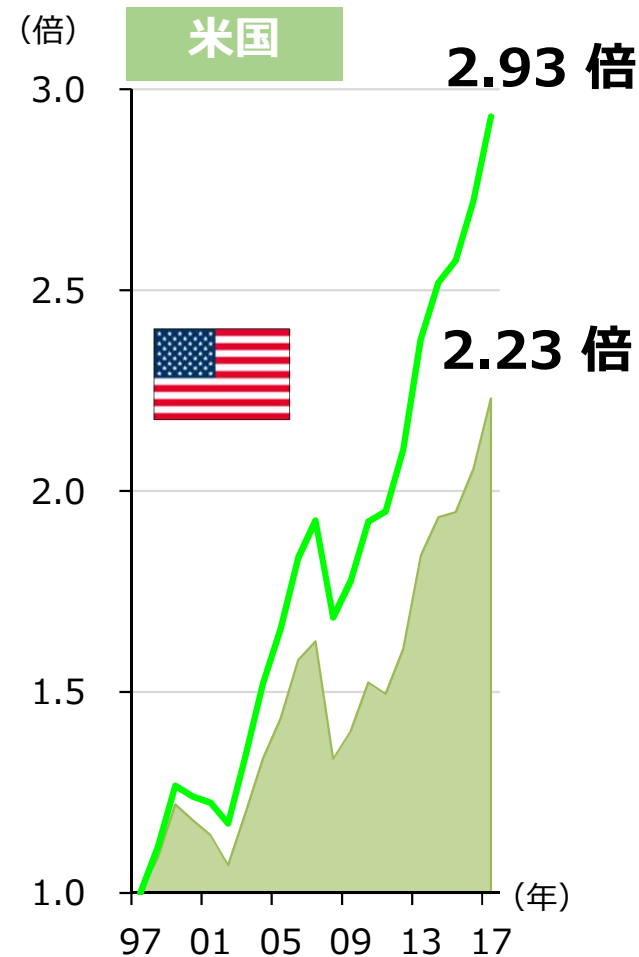
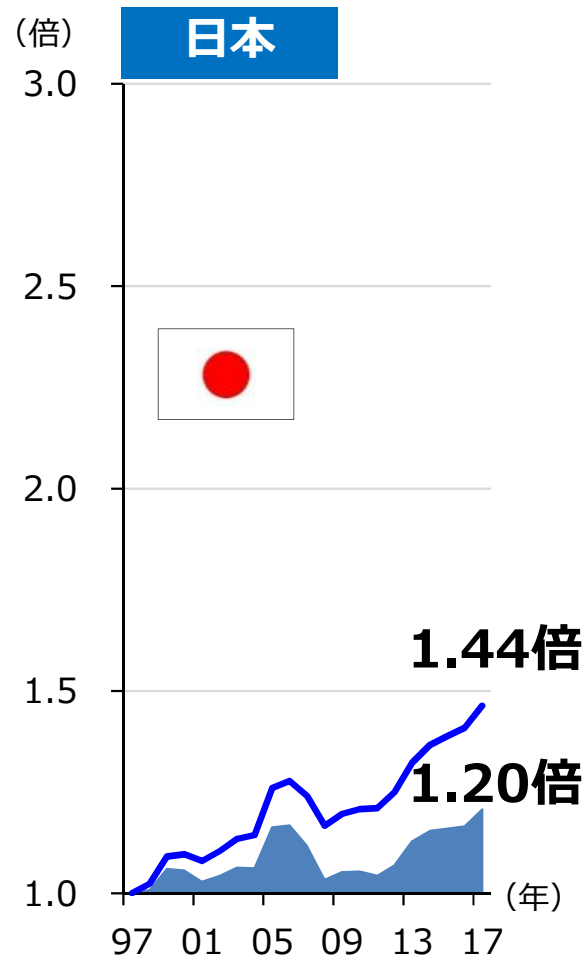
WEB完結ローン

/ 東邦 通帳アプリ



/ WEB口座開設

新しい資本主義 ～ 貯蓄と投資による資産形成



■ 運用リターンによる家計金融資産の推移

— 家計金融資産の推移

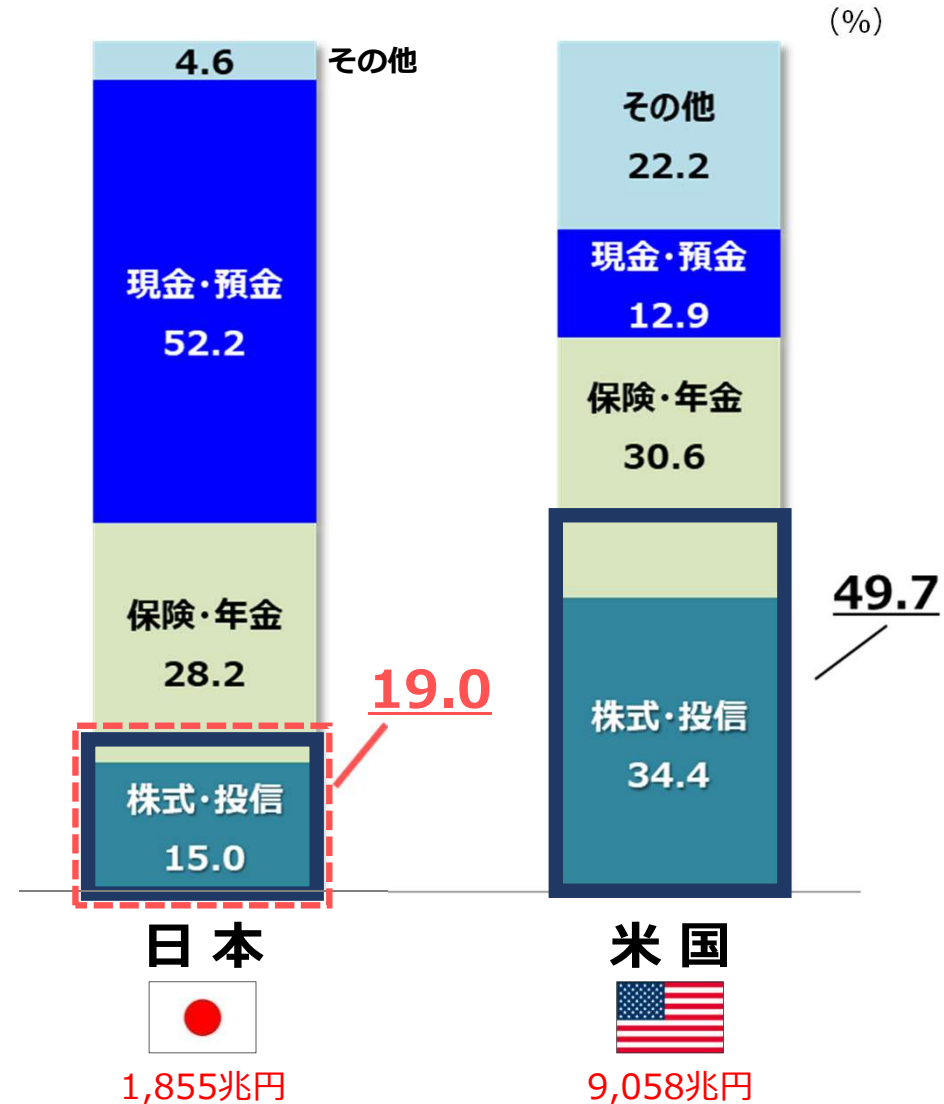
※ 1997年 = 1 とする

■ 運用リターンによる家計金融資産の推移

— 家計金融資産の推移

※ 1997年 = 1 とする

各国の家計金融資産構成比(2017年末速報値)



■ の部分は間接保有を含む株式・投信投資割合。

※ 17年12月末の為替レートにて換算(1ドル=112.67円)

個人コンサルティング戦略 — 資産形成・資産承継 —

預かり資産

■お客さまの幅広い資産運用ニーズへ対応



BANK

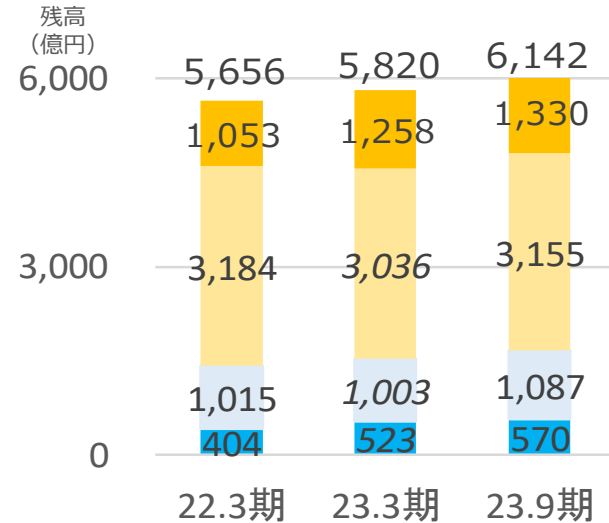
SECURITIES

とうほう証券

生命保険（当行）

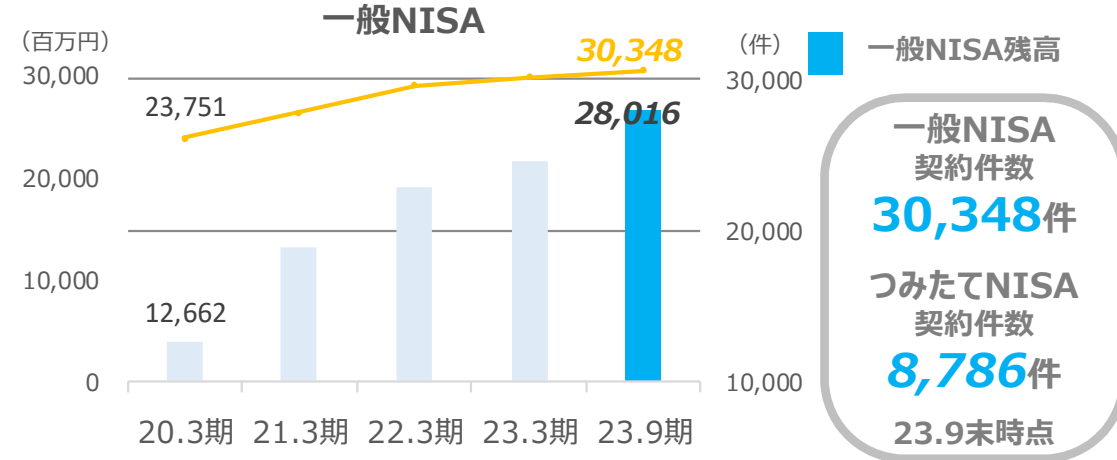
投資信託（当行）

国内債（当行）



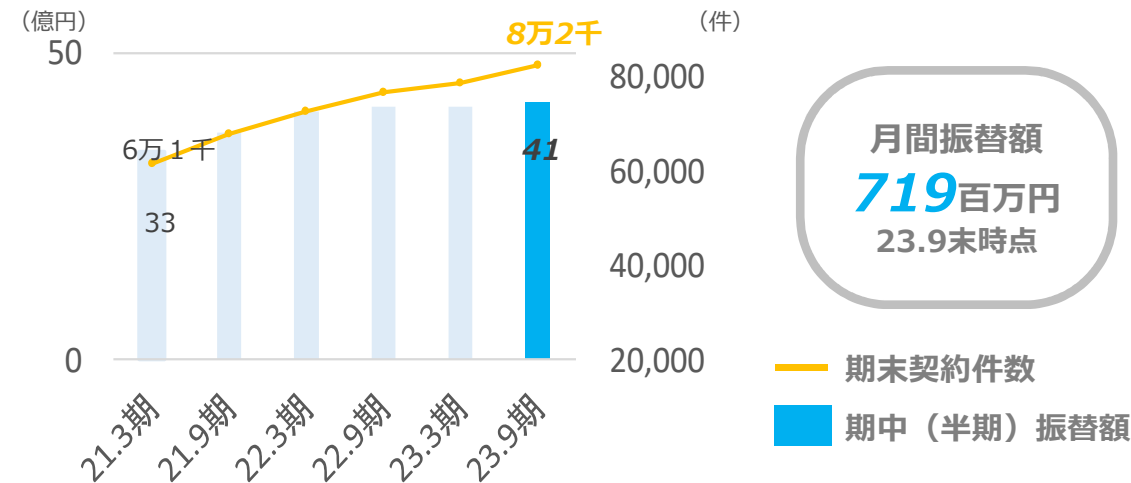
NISA

■2024年1月のNISA制度改正を控え、NISA新規口座開設により、お客さまの資産形成をサポート



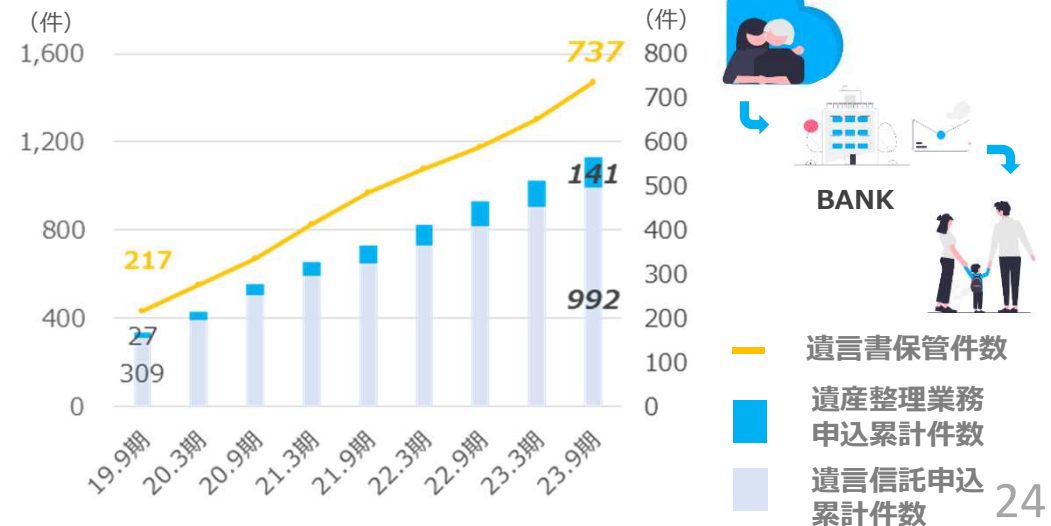
資産形成サポート（積立投信）

■中長期的な資産形成を支援するため、「長期・分散・積立投資」のご提案を強化し、お客さまの資産形成をサポート



遺言信託・遺産整理業務

■各種信託サービスを通じて「相続」に関する資産承継コンサルティングに取組み、人生100年時代の終活をサポート



個人コンサルティング戦略 ―地域の豊かな“未来”の創造―



すべてを地域のために

東邦銀行

金融商品仲介業務における 包括的業務提携に関する基本合意書を締結

NOMURA

東邦銀行グループおよび野村証券の双方の強みを最大限に活かし、お客さまに寄り添った良質なコンサルティングの展開を通じて、お客さまのライフサイクルに応じた多様な商品・ソリューションを地域の隅々まで提供することを目指します。

地域の資産
所得増加・
人生100年
時代の充実した
備え

地域のお客さま



地域の豊かな
“未来”の創造

目指す姿
預かり資産残高
1兆円

勧誘・販売
アフターフォロー等

相談・注文等

口座管理・取引報告書の
発送・オンラインサービス等

東邦銀行
新設部署
(予定)

元とうほう
証券社員

東邦銀行
行員

元野村証券
福島・郡山
支店社員等

多様な人材

多様な人材

多様な人材

東邦銀行グループの強み

- 地域の強化な営業基盤
- 長年に渡って蓄積した地域の情報
- 地域における充実した店舗網

野村証券
金融商品
仲介口座

旧とうほう証券
口座

旧東邦銀行
証券顧客
口座

旧野村証券
福島・郡山
支店リテール
顧客口座

新規の顧客
口座

野村証券の強み

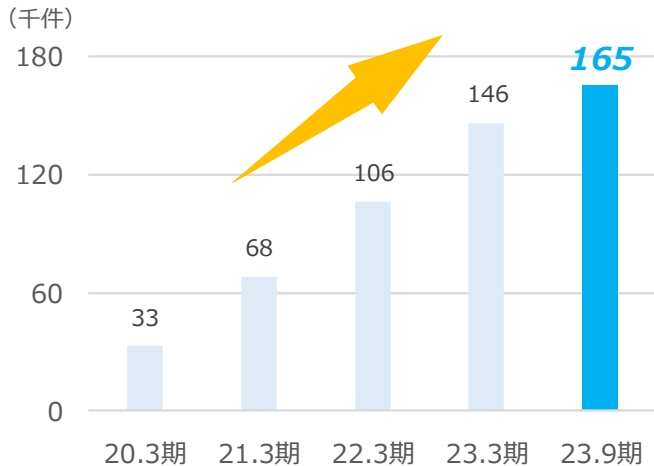
- 金融商品取引に関するノウハウ
- 多種多彩な商品・サービスのラインナップ
- 豊富な情報やコンサルティングツール



個人コンサルティング戦略 — 通帳アプリ・WEB活用・個人ローン —

東邦銀行 通帳アプリ

- 紙の通帳を発行せずスマートフォンから口座の残高や入出金明細をいつでもリアルタイムで確認可能

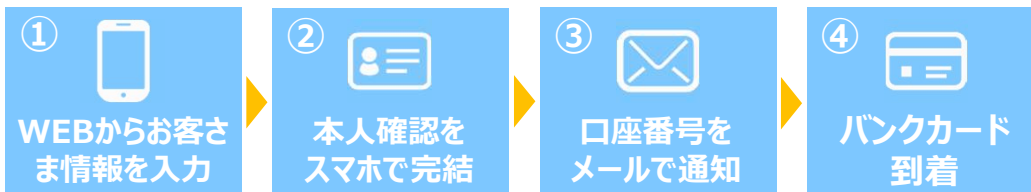


累計16万5千件
東邦銀行通帳アプリ
2023年9月末

- POINT 1 通帳記帳や繰り越しが不要！
- POINT 2 お申込み後明細の確認がいつでも可能！
- POINT 3 環境にもやさしいエコな通帳！
- POINT 4 通帳紛失・盗難の心配不要で安心！

WEB口座開設

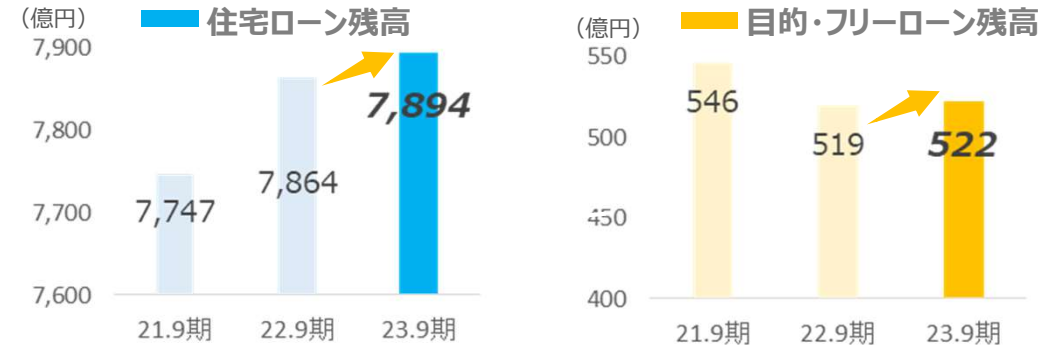
- eKYCを活用し、申込書や本人確認書類の郵送、押印を不要とし、スマートフォンからの簡単な操作で最短翌営業日の口座開設が可能



- POINT 1 来店不要でお手続きが完了！
- POINT 2 申込書への印鑑押印が不要！
- POINT 3 最短翌営業日に口座開設が可能！

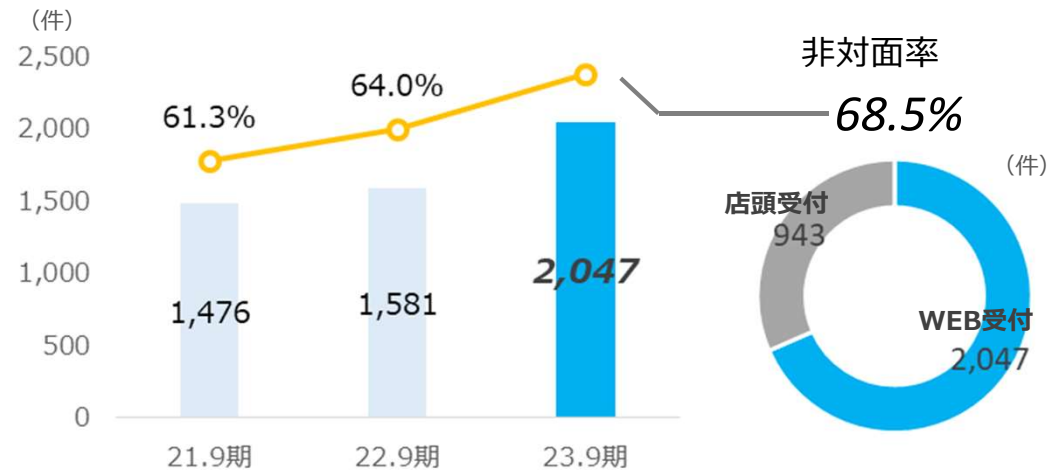
個人ローン

- 経済環境や生活様式の変化を踏まえ、お客さまのニーズに合わせた最適な商品・サービスを提供し、個人ローン残高を積み上げ



WEB完結ローン（非対面）

- 操作性重視のシステム改善を進め、お客さまの利便性を向上。新規ご契約の約7割が来店不要のWEB完結ローンで契約



WEBで完結できる目的・フリーローン

- 「オートローン」…車購入・車検・修理費用、車のローンのお借換え資金など
- 「教育ローン」…入学金・授業料、アパート代、教育ローンのお借換え資金など
- 「フリーローン」…結婚費用・旅行費用・医療費など

自律・成長・挑戦を促すための人事制度改革

新人事制度

キャリア体系

コース制度の一本化
主体的・自律的にキャリアをデザイン

評価体系

業績評価基準の見直し
コンピテンシー評価の導入

報酬体系

役割・貢献度に応じた報酬
頑張りに対して報いる給与体系

360°評価

周囲からの評価と自己評価
との比較により意識改革を
実現

1on1ミーティング

心理的安全性を確保した
深度ある対話
組織力の強化・
エンゲージメントの向上

人的資本への投資

■従業員の処遇改善

人事制度改革、ベースアップ等により行員一人当たり4.5%程度賃上げ
大卒初任給22万円に引き上げ

■キャリア採用の強化

リファラル採用の制度化・アルムナイネットワークの構築

■定年後継続勤務者やパートナーに対する処遇改善

仕事と家庭の両立支援

女性役席者比率



23.7%
(2023年9月末)

男性従業員の育休取得率

100%
(2023年9月末)

キャリアサポート休職制度 2020/9～

- 従業員がキャリアを継続しながら、資格取得や留学等にチャレンジできる
「キャリアサポート制度」を新設

採用状況

	20年度	21年度	22年度	23年度
新卒採用	47名	49名	83名	77名
キャリア採用	5名	10名	11名	19名

ベテラン・シニアの活躍機会拡大

- 60歳以降も、豊富な経験と知識で活躍できる環境を整備

60歳以降
(2023年9月末)

ポスト職
業務主任嘱託 39名
シニアサポーター 122名
43名

チャレンジの活躍

- 2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、障がい者の雇用促進、就労支援へ積極的に取り組み、ハンディキャップを持つ社員が高いスキルで活躍

障がい者雇用数：67.0名
障がい者雇用率：2.56%
(グループ全体2023年9月末)

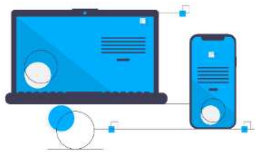
※「障害者雇用促進法」法定雇用率2.3%を上回る水準



デジタルの活用によるCX向上と業務効率化

基幹系システム共同化戦略

変化に柔軟に対応
できるIT環境の整備



勘定系システム等刷新
2024年1月
TSUBASA基幹系システム共同化

TSUBASA基幹系システム共同化メリットを
活かした店頭タブレット・モバイルアプリ等の導入・進化

DX戦略

スマートバンキング

来店・紙・印鑑不要な
お取引・お手続きの実現



BANK

地域NO.1DXリーダー

地域DXをリードする
ITコンサルの実践



行内完全ペーパーレス

紙レスで効率的な仕事
ができる環境の整備



IT人材戦略

新たな価値
創造ができる
デジタル人材の育成



店頭タブレット

モバイルアプリ

お客さまのIT化支援

デジタル地域振興券

B P R

電子ワークフロー

ITリテラシー向上

DXスキル養成研修

CX(顧客体験)向上



ITコンサル
成約件数

58件

2023年9月末



デジタルサービス*
利用者数

32万人

2023年9月末

*インターネットバンキング・
とうほうIDの利用者数合計

業務効率化



本部の
紙使用量削減*

▲22.9%

2023年9月末

*2020年度末比の削減率



行内留学
(DX・ITコンサル)
デザイン力養成研修*

行内留学

47名

デザイン力養成

13名

2023年9月末

*外部研修等への派遣・参加

TSUBASAアライアンス参加行



総資産
96兆円
2023年3月末時点

協業領域

金融サービスの高度化

協調融資、相続関連業務の提携、資産運用業務にかかる提携、地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携、M & A 情報連携、お客さま相互紹介 等

DE & I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

「TSUBASA ダイバーシティインクルージョン宣言」に基づき、TSUBASA参加行が連携して人材育成等に取り組む（例：将来の幹部候補となる女性管理職育成に向けた取り組みとして「クロスメンター制度」を実施）

主な連携施策

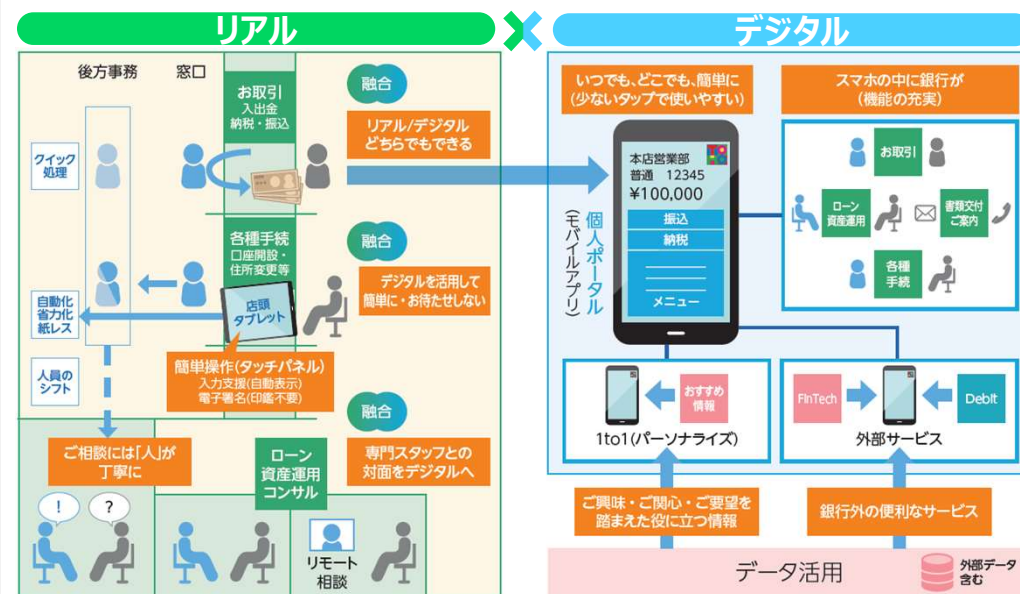
共同化

TSUBASA基幹系システム共同化

当行は次期勘定系システムとして、2024年1月にTSUBASA基幹系システム※へ移行予定

（※）千葉、第四北越、中国および日本IBMが構築した、開発・運用・保守を共同で行う銀行業務の基幹システム

将来イメージ



FinTech共通基盤

T&Iイノベーションセンター(株)におけるオープンAPIの開発・運用・保守共同化および 各行アプリケーション等の構築基盤の開発・運用・保守

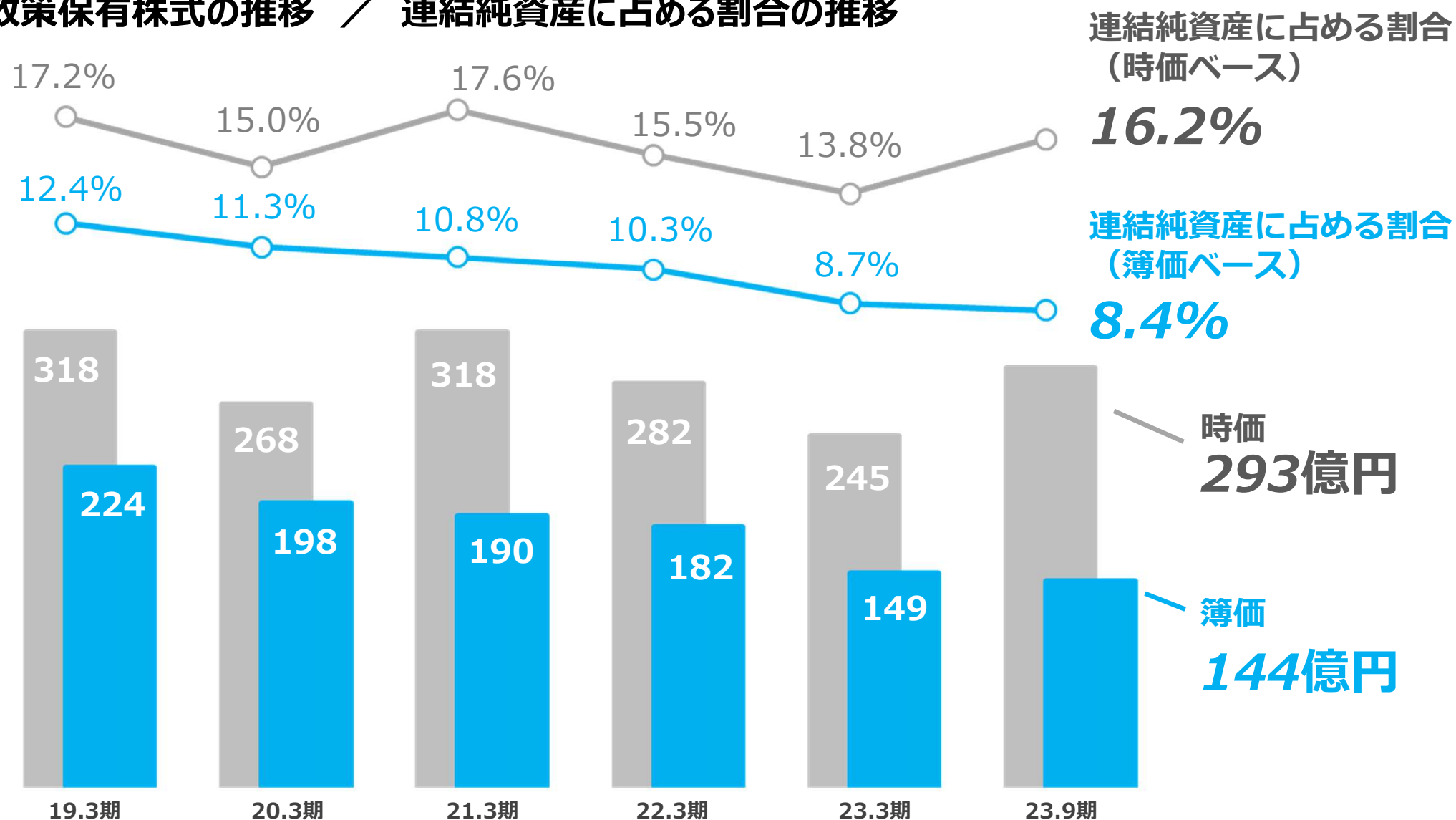
サブシステム共同化

サブシステムの共同購入・利用による、コスト低減および事務の効率化



上場政策保有株式（時価ベース）の連結純資産に占める割合は、足元の株式市場の影響により16.2%に上昇したが、政策保有先との継続的な対話を進めてきたことで、上場政策保有株式（簿価ベース）は144億円まで減少

政策保有株式の推移 / 連結純資産に占める割合の推移

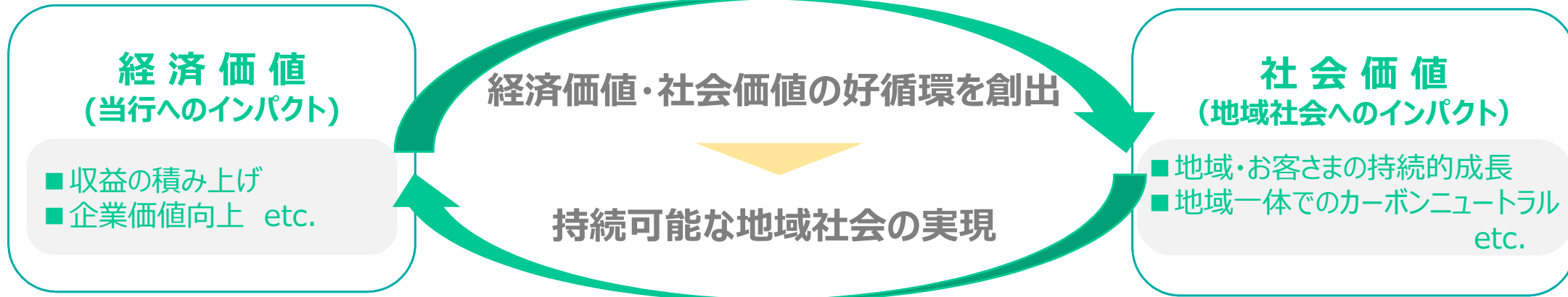


サステナビリティの取組み

サステナビリティの取組み方針

サステナビリティの考え方

- 当行グループでは、「とうほうSDGs宣言※」に基づきサステナビリティ推進に取り組むことで、経済価値（当行へのインパクト）・社会価値（社会へのインパクト）の好循環を創出し、持続可能な地域社会の実現を目指しています。



※環境保全、地域経済・社会、高齢化、金融サービス、ダイバーシティの5つのテーマを設定

2023年度の取組み方針

環境保全

環境配慮型の設備の導入支援等、お客さまの脱炭素に向けたコンサルティングをグループ一体で推進

地域経済・社会

SDGs サポートサービス、事業承継支援等を起点とした総合的なコンサルティング営業推進を強化し、お客さまの持続的成長をサポート

高齢化

遺言信託、相続相談等の本業のコンサルティングを通じて、高齢者の安心・安全な生活に向けた取り組みを強化

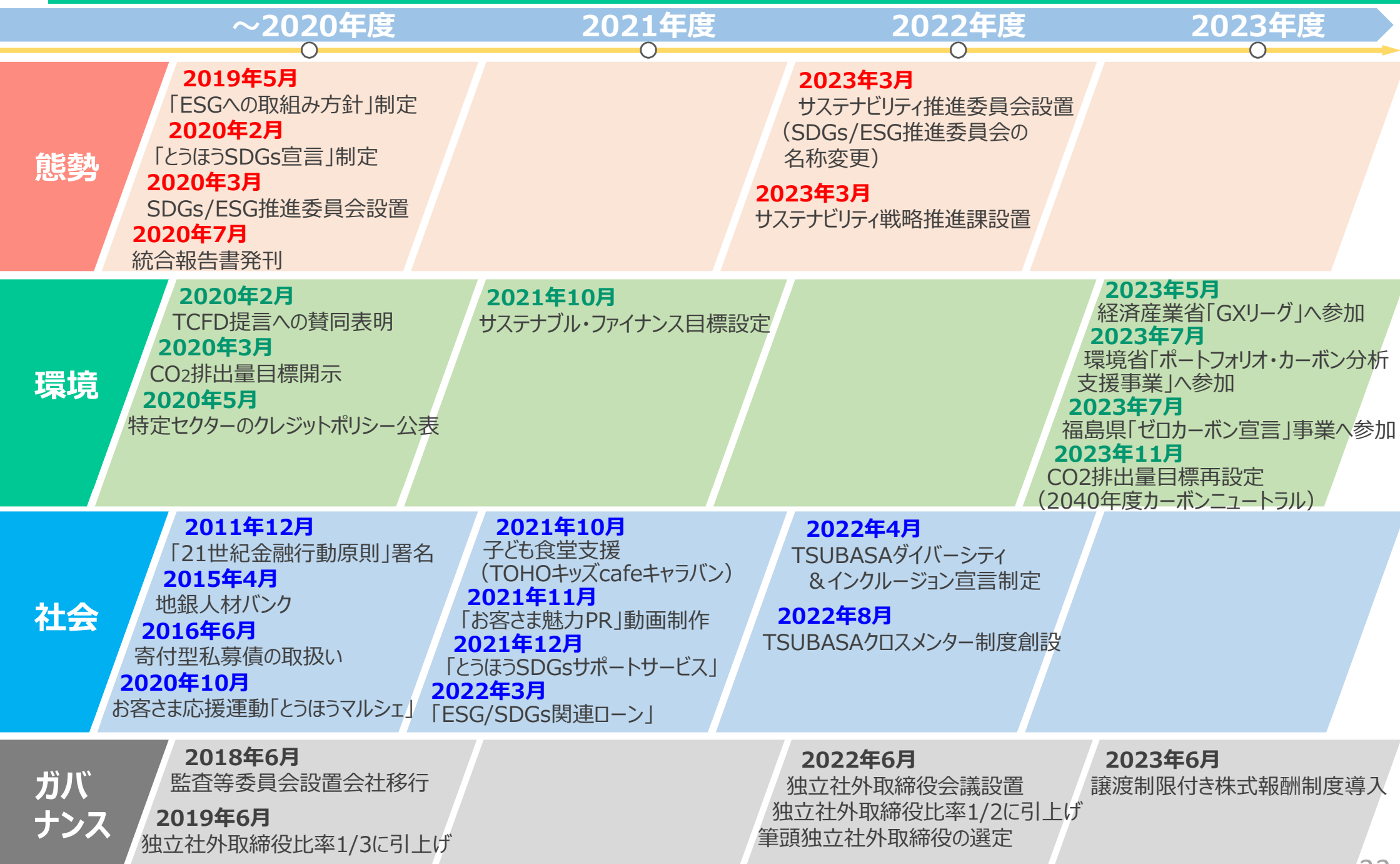
金融サービス

お客さまの豊かな暮らしを実現できるよう、金融セミナー等を通じて金融リテラシーの醸成に向けた取り組みを進め、将来に向けた資産形成をサポート

ダイバーシティ

従業員一人ひとりの多様な能力を最大限発揮できるよう、従業員エンゲージメントの向上を図り、働きがいのある職場環境づくりに取り組む

サステナビリティに関するこれまでの取り組み



GXの取組み

地域の脱炭素化、“ふくしま”の持続的発展に貢献

とうほうグループの取組み

2040年度カーボンニュートラルに向けて

■ 2030年度のCO2排出量削減目標を50%から60%に引き上げるとともに、**2040年度のカーボンニュートラル**を新たな目標として設定



Z E B・省エネ
店舗設置



空調設備
高効率化



照明設備
L E D化



環境配慮車
導入



再エネ電力
利用拡大

お客さまの取組み支援

脱炭素コンサルティング

CO2 排出量
算定・目標設定
削減実行

太陽光
発電設備導入

環境配慮型
車両導入

勉強会開催
補助金申請

L E D照明
設備導入

環境分野サステナブルファイナンスの取組み強化

■ お客さまの脱炭素に向けた取組みを金融面から積極的にサポート

(億円)

10,000

5,000

0

1,574

2,512

3,082

21年度

22年度

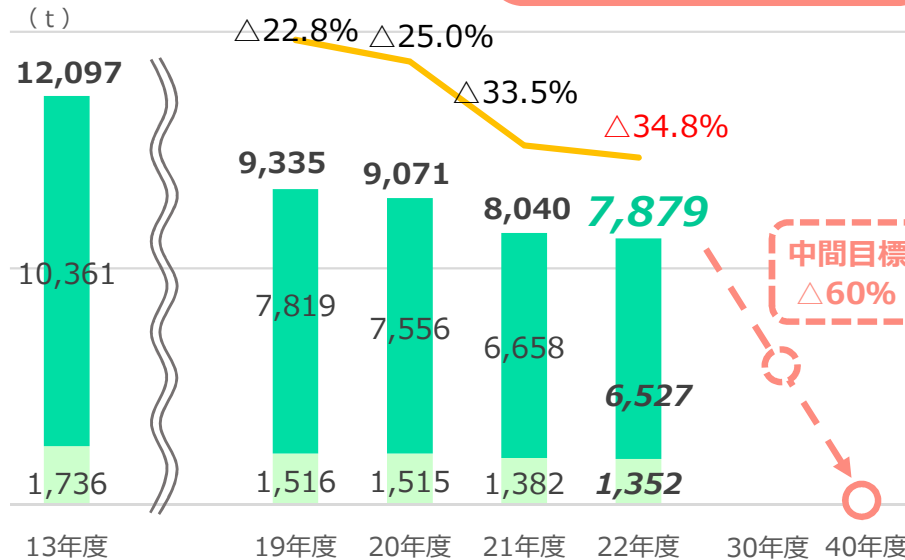
23年9月末

30年度

2030年度
環境分野
サステナブルファイナンス
目標 1兆円



Scope1
Scope2
削減率



地域の脱炭素化
に向けた取組みを
牽引し、“ふくしま”
の持続的な発展
に貢献

2040年度
とうほうグループ
カーボンニュートラル

2050年度
“ふくしま”の持続的
な発展

福島県全体の
カーボンニュートラル



社会貢献の取り組み

金融リテラシー向上支援

- お客さま自身が最適な金融サービスを選び、自分らしい豊かな暮らしを実現できるよう、金融知識の習得にかかる学習機会を幅広い層へ提供



開催回数/受講者数

2020年度	
計28回	2,576人
2021年度	
計28回	3,024人
2022年度	
計41回	3,935人
2023年9月末時点	
計32回	3,688人

こども食堂支援

- 地域社会の輝く未来を担うこどもたちへの支援事業として、県内各地の「こども食堂」をキャラバン隊が訪問



TOHO
キッズ・
cafe
キャラバン

地域交流活動

- 地域社会の活性化に貢献すべく、老人ホーム等を訪問し利用者の皆さまと交流し、地域および施設と一体となったイベントを開催



文部科学省「生涯スポーツ優良団体」受賞

- 当行陸上部の地域スポーツの普及・発展を目的とした陸上教室及び陸上競技大会の開催など、長年の功績が評価され受賞



Road To 2030

地域社会に貢献する会社へ
— 金融サービスの枠を超えて —

お客さま・当行の企業価値向上に向けて

ROE 3%

ROE 5%

第17次中期経営計画

とうほう「**輝**」プラン

【変革のステージ】2021.4～2024.3

第18次中期経営計画

【進化のステージ】2024.4～2027.3

第19次中期経営計画

【共創のステージ】2027.4～2030.3

第3成長ドライバ

新事業領域の探索

【80周年記念事業（地域貢献事業立上げ）】
・お客さまの魅力PR動画の制作
・クラウドファンディング

・とうほう地域総研による新たなコンサル（21.5～）

・とうほうマルシェ（20.10～）

・コンサルティング子会社開業（事業承継・M&A）
『東邦コンサルティングパートナーズ』

第2成長ドライバ

幅広い分野のコンサル高度化

法人
・地域コンサルティングの開始（21.6～）
・経営計画策定・人事制度策定業務（21.7～）
・補助金申請コンサル業務（21.8～）
・SDGsサポートサービス（21.12～）
・有料職業紹介業務（2019年認可取得）

個人
・資産形成層向けフィンテックサービス
（WealthNavi for 東邦銀行 23.4～）
・家族のきずな信託（21.1～）
・人生100年時代・相続に備える

預かり資産

従来型コアビジネス（資金運用）

個人ローン

事業性貸出金

有価証券

① 地方創生

地域商社事業
（ECサイト・広告・商品PR・販売等）

投資事業（出資・ファンド）
人材紹介業務

・次世代経営者ネットワーク構築
・創業・廃業マッチング

とうほう地域総研（自治体コンサル・経営支援の高度化）

さらなるグループ連携強化

② ITコンサル

お客さまのソフトウェア投資・TIS銀行業高度化等会社

③ SDGs

SDGsを切り口とした新たな付加価値を提供する総合コンサル

④ デジタル

新たな店舗・チャネル戦略へ

さらなるBPR

・個人ポータル・法人ポータル
・ペーパーレス基盤
・TSUBASASマイル（店頭タブレット）

持ち株会社の検討

<長期ビジョン>
地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

地域社会へ
還元

安定収益基盤の確立

お客さまのあらゆるニーズにお応えする
様々なメニューを展開し地域社会に還元

地域DX

当行
2030年度CO2削減60%
2040年度カーボンニュートラル

デジタルバンキング
OHR改善

預かり資産

預かり資産

個人ローン

事業性貸出金

有価証券

個人ローン

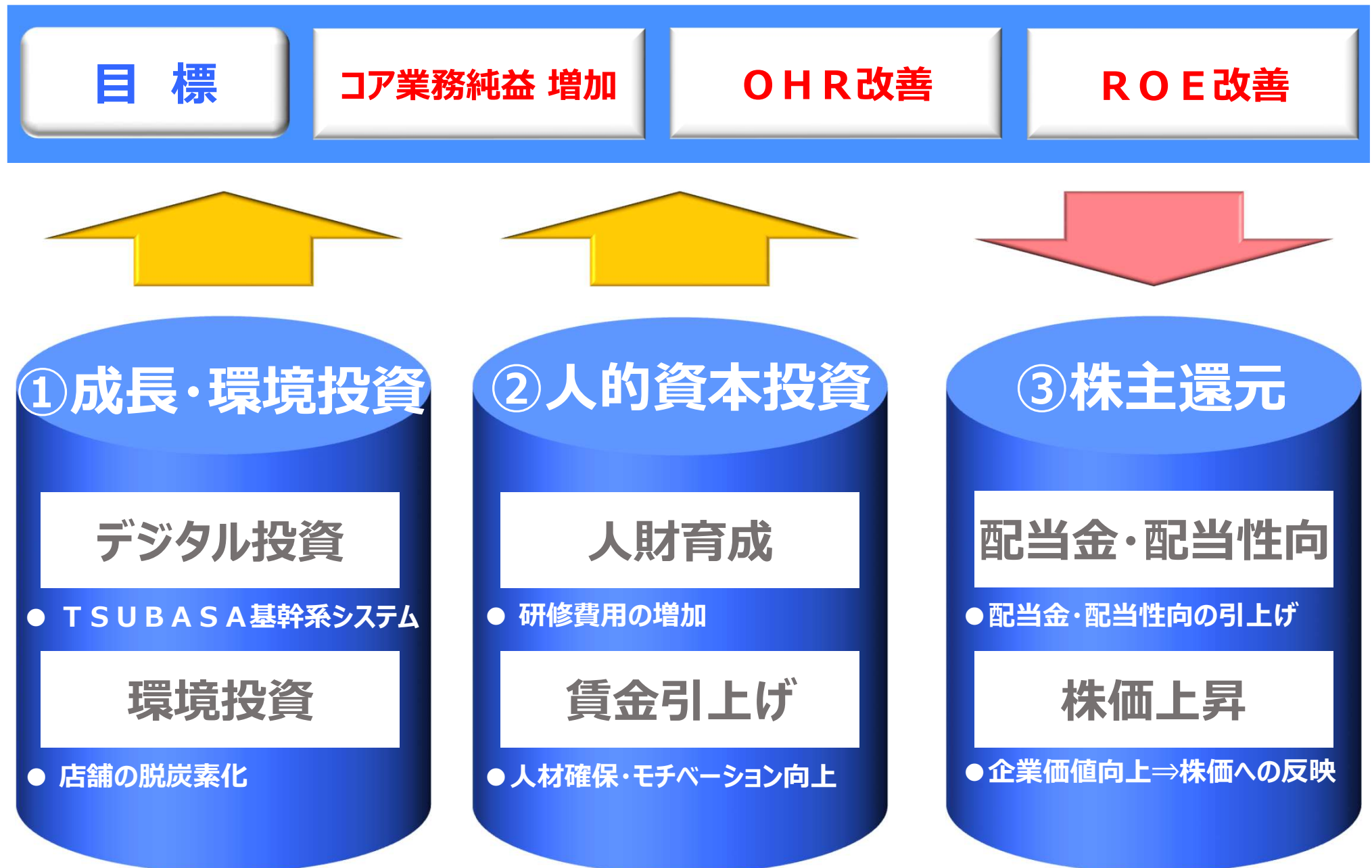
事業性貸出金

有価証券

サステナブル
ファイナンス
10年間で
1兆円目標

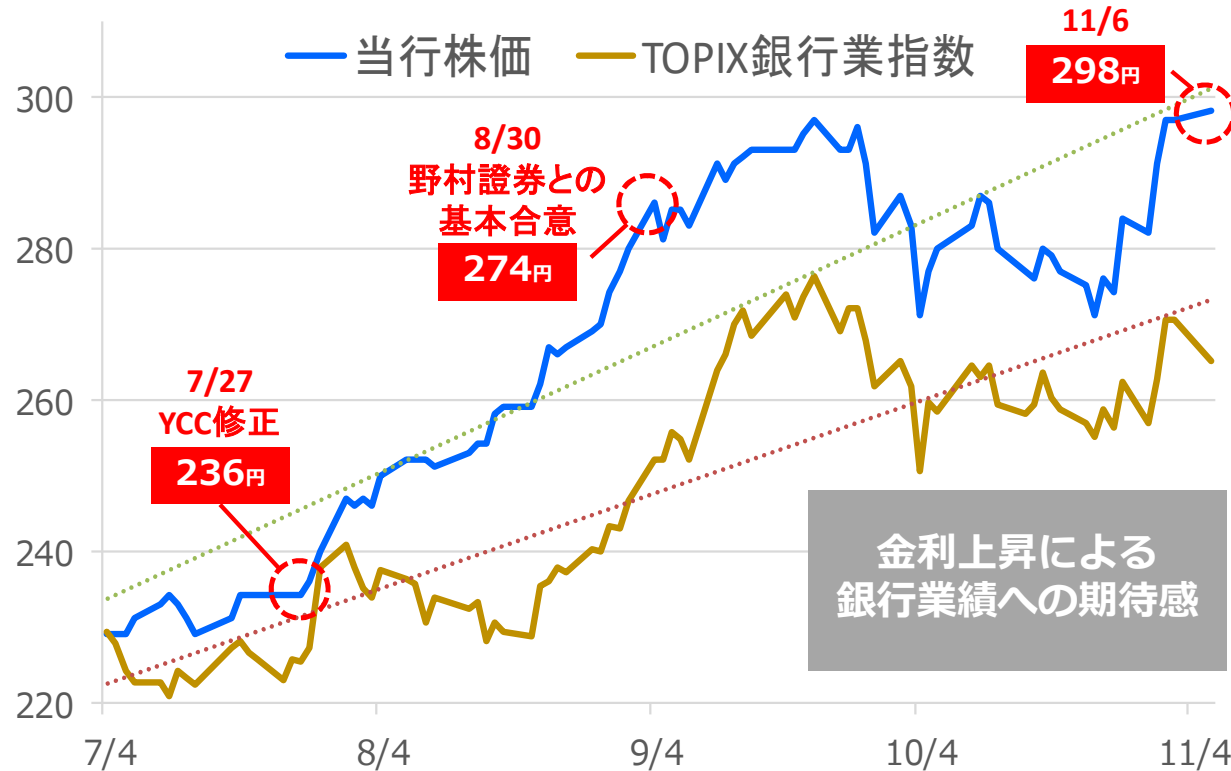
TSUBASAS基幹系移行完了
24・1
TSUBASAS人員再配置による営業力強化





当行株価の推移と配当方針

当行株価の推移



	7/27	8/30	11/6	増減
当行株価	236円	274円	298円	+62円
時価総額	595億円	691億円	752億円	+156億円
TOPIX 銀行業指数	227	243	264	+37

当行株価・時価総額は約 **25 %** 上昇！！

東邦銀行 配当方針

配当 **6円** を基本とし
配当性向 **30%** を目安

※ 2022年5月に株主還元方針を策定

業績の成果に応じて
弾力的な利益還元

2024年3月期 配当 **7円**
(2023.11.10予想)

※配当予想につきましては、2023年11月20日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の配当は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



更なる企業価値向上に向けて・・・今一步先へ 挑戦します！



<参考指標>

株価：9/29終値282円 当期純利益：公表業績予想53億円
自己資本：23年度9月期及び22年度9月期の平均1,898億円

人的資本充実（処遇改善・人材育成・積極採用・女性登用）



すべてを地域のために

東邦銀行

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131